高原町公共施設等個別施設計画

－第１期計画－

（建物系施設）

令和４年（2022 年）３月

宮崎県 高原町

目 次

第１章 計画の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
１－１ 計画の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
１－２ 計画の位置付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １
１－３ 計画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
第２章 計画の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
２－１ 計画の策定単位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
２－２ 対象施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
第３章 公共施設の老朽化状況と施設保全の基本的な考え方 ・・・・・・・・・・ ６
３－１ 老朽化状況調査の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
３－２ 建物の実態把握について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
３－３ 躯体の健全性の把握 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
３－４ 部位別の劣化状況把握 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
３－５ 調査による評価基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
３－６ 調査結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
３－７ 施設保全の基本的な考え ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
第４章 個別施設毎の対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
４－１ 行政系施設（庁舎） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
４－２ 行政系施設（消防施設・その他行政系施設） ・・・・・・・・・・・２４
４－３ 文化系施設（地区公民館等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
４－４ スポーツ・レクリエーション施設 ・・・・・・・・・・・・・・・２７
４－５ 子育て支援施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
４－６ 保健・福祉施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
４－７ 公営住宅 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
４－８ 公園施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
４－９ 学校 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
４－10 その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
第５章 対策の実施時期と対策費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
５-１対策の実施時期と対策費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
第６章 検討・推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
６－１ 推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
６－２ 施設点検の実施方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
６－３ フォローアップの実施方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５

第１章 計画の概要

１－１ 計画の目的

近年、 我が国においては高度経済成長期に整備されてきた学校や道路などの公共施設等について、その老朽化対策が大きな課題となっています。とりわけ、地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等へのニーズや利用状況が変化していくことが予想されます。そのため、長期的な視点をもって施設の更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

このため、国においては、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 29 日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）が策定され、本町においても国計画の行動計画として、平成 29 年３月に「高原町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定しています。総合管理計画では、計画期間を平成 29 年度（2017 年度）から令和８年度（2026 年度）までの 10 年間と設定し、本町の状況や公共施設等を取り巻く現状・課題などを踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理等に関する基本的な考え方や取り組みの方向性を定めています。

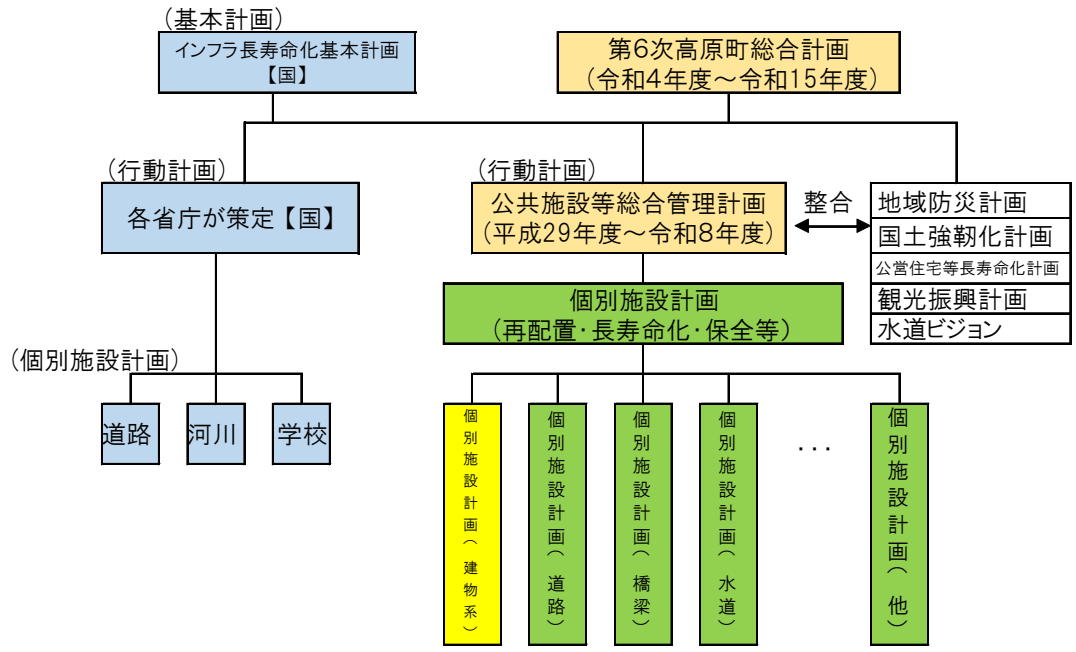
さらに、インフラ長寿命化基本計画では、今後において総合管理計画に基づく個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を策定することが求められています。そこで、本町では、総合管理計画において対象とされた公共施設等について、これまでの施設に対する取り組みや実情等を踏まえながら、個別施設毎に対策の内容や実施時期等を定めた「高原町公共施設等個別施設計画」を策定することとしました。今後は、本計画に基づき実施する個別施設毎の対策やその進捗管理により、公共施設等の中長期的な維持更新費用の縮減や予算の平準化を図るとともに、将来にわたる適切な町民サービス水準の確保に努めて参ります。

１－２ 計画の位置付け

本計画は、高原町公共施設等総合管理計画の下位計画であり、国のインフラ長寿命化基本計画の体系における、『個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）』に該当します。本計画では、中長期的視点に立った公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うため、予防保全の考え方に基づく適正な保全計画を策定します。これに

より、本町では今後において、予防保全の考え方に基づく公共施設の維持管理を実施することで、公共施設の「長寿命化」及び「維持管理費用の削減」に取り組みます。

図１ 計画体系及び位置づけ



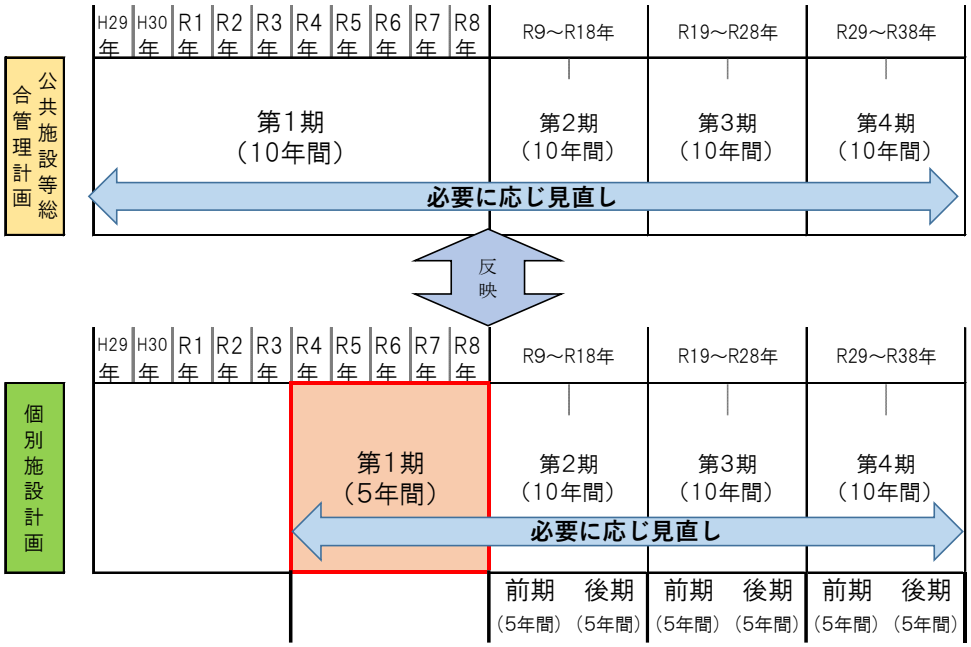
１－３ 計画期間

公共施設の維持管理においては計画期間の長期化を図り、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図ることが重要です。

本計画でも、総合管理計画の方針を踏まえた上で、施設の中長期的なコストの見直しを行うことから、計画の終了時期は令和 38 年度（2056 年度）とします。

総合管理計画の第１期の計画期間は、平成 29 年度から令和８年度(2026 年度)までの 10 年間としています。個別施設計画は、総合管理計画の実施計画として位置付けられるため、計画期間は総合管理計画に合わせ 10 年間を１期とします。ただし、本計画では総合管理計画(第１期)の終期に合わせ、計画期間を令和４年度(2022 年度)から令和８年度(2026 年度)までの５年間とします。なお、第２期計画以降は５年ごとに見直しを行っていきます。また、社会情勢の変化や国の制度改正などにより計画を見直す必要が生じた場合にも、適宜見直しを行うこととします。

図２ 個別施設計画の期間



第２章 計画の対象

２－１ 計画の策定単位

本計画の策定単位は、町が保有する公共施設を大きく「建物系公共施設」「インフラ施設」「企業会計施設」 に分類し、総合管理計画で定めた施設類型を基本単位として、下図の単位により策定します。

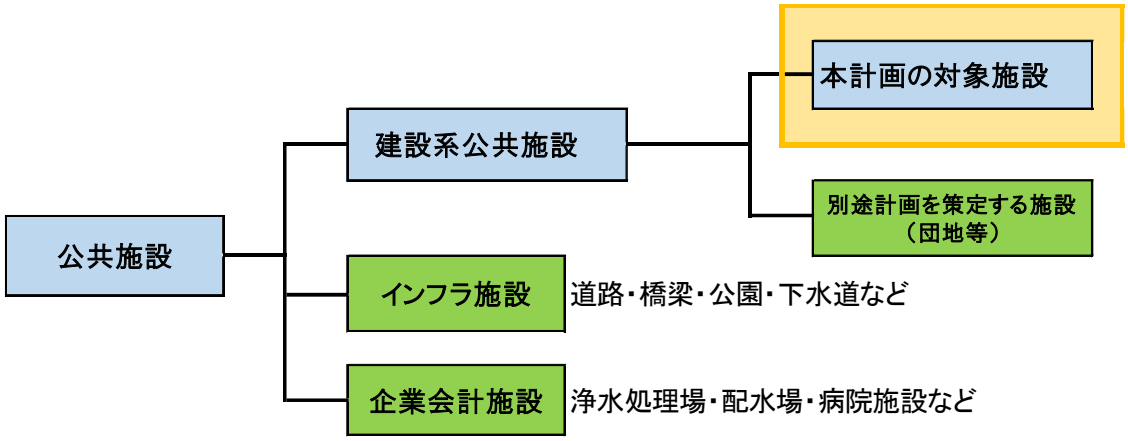
ただし、次の施設は本計画の対象から除きます。

・インフラ施設（道路・橋りょう・公園・上下水道施設）
・企業会計施設（浄水処理場・配水場・病院施設など）
・建設系公共施設のうち別途計画を策定する施設（団地など）

※ インフラ施設は、別に個別施設計画等を策定する予定です。

※ 公営住宅（団地など）については平成 26 年 3 月に高原町公営住宅等長寿命化計画を策定しています。

図３ 計画の策定単位と対象範囲



２－２ 対象施設

個別施設計画の対象施設は、総合管理計画に掲げた建築物のうち、団地など既に施設の長寿命化計画等を策定している施設や除去済み施設を除いた 72 施設を対象とします。

表１ 対象施設

施設分類			施設数	面積（㎡）	割合（%）
大分類	中分類	第1期対象用途			
行政系施設	庁舎等	庁舎	1	4,014	7.3
	消防施設	消防詰所	8	629	1.1
	その他行政系施設	水防倉庫	1	195	0.4
文化系施設	集会施設	中央公民館・地区公民館他	20	5,425	9.9
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	体育館3・総合運動公園倉庫	4	2,796	5.1
	ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	皇子原公園・御池キャンプ村	2	4,438	8.1
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	保育園3	1	935	1.7
保健・福祉施設	保健施設	ほほえみ館	1	4,415	8.0
	高齢福祉施設	峰寿園・高齢者工芸センター	2	2,079	3.8
	障害福祉施設	旧身障者協同作業所	1	86	0.2
公営住宅	公営住宅	教職員住宅11・定住促進住宅	12	1,847	3.4
公園	公園	たかはる清流ランド他	3	290	0.5
学校教育系施設	学校教育系施設	小学校4・中学校2	6	24,725	45.0
その他	その他	旧森林組合事務所・旧老人福祉館他	10	3,061	5.6
総計			72	54,933	100.0

第３章 公共施設の老朽化状況と施設保全の基本的な考え方

３－１ 老朽化状況調査の目的

総合管理計画では、厳しい財政状況の中で公共施設の老朽化に対処するため、計画的な保全の実施と長寿命化の推進を図ることを方針として定めました。

公共施設の長寿命化の推進を図るためには、長寿命化できる施設であるかどうかの判定を行う必要があることから、公共施設の建物老朽化状況について調査を実施しました。

この調査結果に基づき、施設の更新や大規模改修の時期を判断するとともに、更新等に係る費用や将来の財政負担の算出、統合に伴う機能重複の見直しや空き公共施設の有効活用を検討します。

３－２ 建物の実態把握について

公共施設の建物老朽化状況について、下記の方法で把握しました。

まず、建物の躯体の健全性について、これまでに耐震診断を行った建物は、データを用いて把握します。将来の建物の更新・改修費用に関して財政負担の平準化等に有効な手段である建物の長寿命化は、構造躯体が健全であることが条件となります。

次に、躯体以外の部位・設備機器について、各建物の建築部位及び設備別に問診票による現地調査を実施し、現在の劣化状況を把握します。

以上の建物の実態把握により、今後 35 年間にかかる維持更新費用シミュレーション、公共施設に関する基本方針・保全方針等の策定につなげます。

３－３ 躯体の健全性の把握

建物は躯体の健全性が確保されて、はじめて長期間使用することができますが、施工時の状況やその後の使用状況及び立地環境によって使用できる年数が異なってきます。

築年数が相当程度経過した建物の長寿命化の実施方針を立てる上では、施設毎に構造躯体の健全性を評価する必要があります。構造躯体の健全性の評価は、通常、専門知識を有する技術者が現地調査や材料試験を行った上で評価するものですが、効率的に把握するために、過去の耐震診断時の調査結果等、既存データを活用することも有効です。

そこで、本計画においては、耐震診断実施済みの建物を対象に、次に示す方法で構造躯体の健全性を評価します。

（１）対象施設

旧耐震基準（昭和 56 年以前）の建築物のうち、耐震診断を行った建物を対象とします。

（２）評価方法

耐震診断報告書における構造躯体データのうち、コンクリート中性化深さとコンクリート圧縮強度のデータを用いて図４のとおり評価します。

① 圧縮強度 低強度（13.5N/mm2 未満）の場合は、詳細調査を要する

② 中性化深さ 調査時点で 30mm に達しているものは、詳細調査を要する

③ 中性化の進行速度 調査時点で、理論値よりも進行が早い場合は、詳細調査を要する

※中性化の進行速度による評価によって、理論上は、構造躯体の残存耐用年数を求めることができますが、ここでは、過去の調査データを用いており、サンプル数限られた中で、長寿命化方針を立てる根拠を求めることを目的としています。

※鉄筋コンクリート造の建物の場合、通常の耐用年数は 65 年（日本建築学会：鉄筋コンクリート工事標準仕様書）となっています。

※望ましい目標耐用年数（日本建築学会：建築物の耐久計画に関する考え方）は普通コンクリートの場合の上限値が 80 年となっており、長寿命化に適していると思われる建物については 80 年以上使用できるものと考えられます。

３－４ 部位別の劣化状況把握

部位別の劣化状況は、町職員による現地調査を実施し、屋根・屋上、外壁、電気設備等の 10 程度の部位について、仕様・劣化状況等を把握しました。これらの調査により、これまでの維持管理・整備水準について把握し、今後の管理に関する方針につなげます。

（１）調査対象の選定

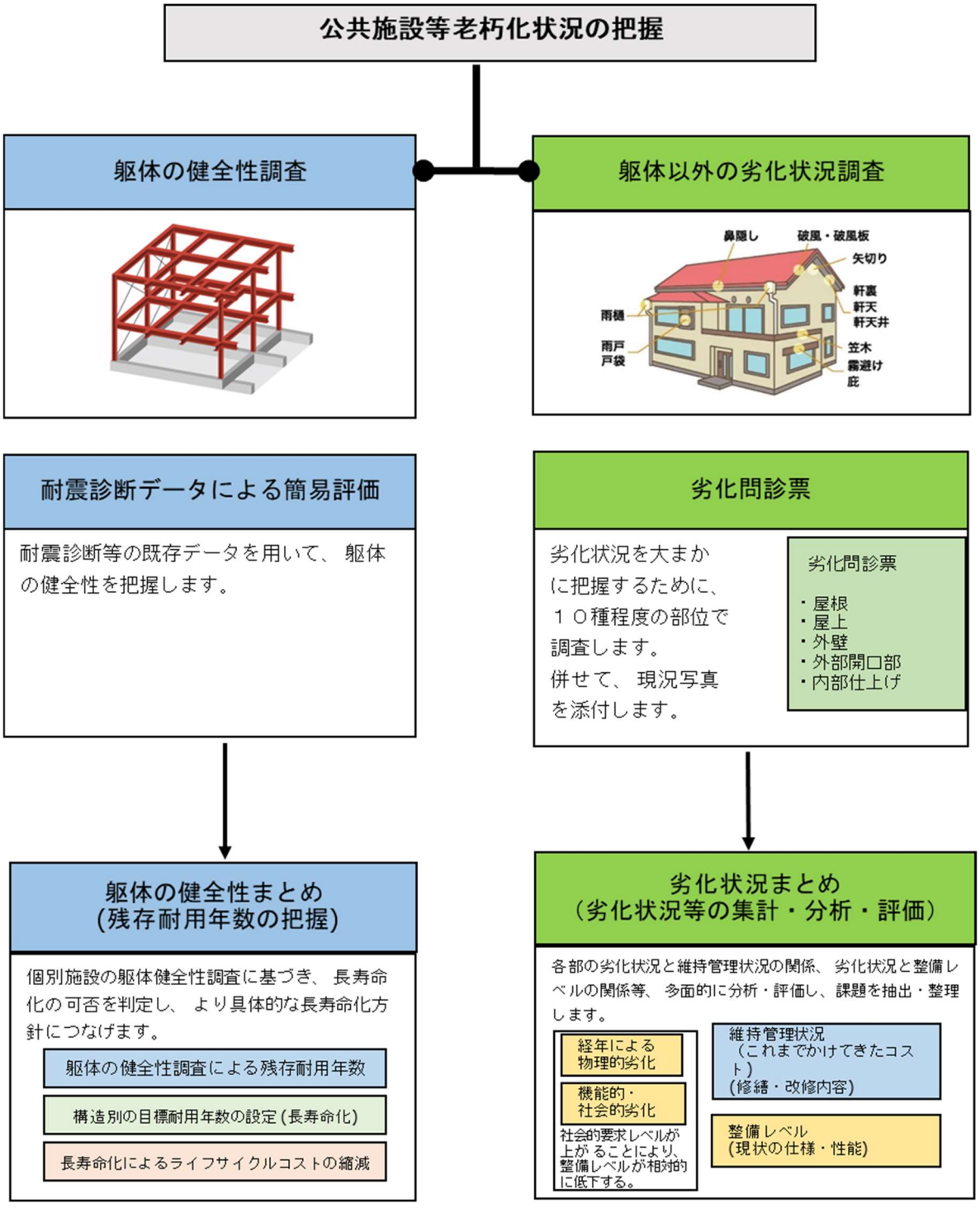
問診票調査については、本町の保有する公共施設のうち、50 ㎡未満の小規模な建物及び倉庫等の付属建物で 200 ㎡未満の建物、築 10 年未満の新しい施設を除いた建築物 133 棟（延べ床面積：約 5.1 万㎡）を対象としました。

（２）問診票による調査

調査方法は、建築物毎に、各部の劣化状況・工事履歴・仕様等を記載するための調査票を作成し、劣化状況の写真撮影とともに目視による現地調査を実施しました。

今後は、施設管理者がより的確に劣化状況を把握し、修繕・改修の実施につながるように、今回の調査票を基に継続的な点検・診断を実施していきます。

図４ 老朽化状況調査の流れ



建物問診票

番号	○○	年度	令和○年度
施設名	○○施設	調査日	令和○年○月○日
主管課名	○○課	記入者	○○
棟名	本棟	建築年度	昭和○○年度
構造種別		階数	地上（地下）○階
延床面積		備考	

部位ごとに、仕様と劣化状況を選択（■）し、故障回数・劣化箇所数を「数」欄に、及び直近の工事履歴を記入して下さい。

	部位	仕様（該当する場合のみ）	劣化状況（複数回答可）	数	直近の工事履歴 年度	工事内容	評価
建築	1 屋根・屋上	□ 保護防水（屋上に常時出られる） □ 上記以外の屋上（露出防水等） □ 勾配屋根（金属板葺き等） □ その他の屋根（　　）	□ 降雨時に雨漏りがある □ 天井等に雨漏り痕がある □ 防水層に膨れ等がある □ 屋根材に錆・損傷がある □ 屋根・屋上を目視点検できない				
建築	2 外壁	□ 石またはタイル張りがある（壁全面または落下の危険性があるような部分に限る） □ 吹付け □ その他の外壁（　）	□ 鉄筋が見えているところがある □ 外壁から漏水がある □ タイルや石が剥がれている □ 大きな亀裂がある □ 外部手すり等が錆・腐朽している				
建築	3 外部開部	□ 普通サッシ、単板ガラス □ 断熱サッシ、省エネガラス	□ 窓・ドアの廻りで漏水がある □ 窓・ドアに錆が多くみられる				
建築	4 内部仕上げ（室内）	□ 高い天井の大空間（ホールや体育室等）がある	□ コンクリートの床・壁にヒビがある □ 天井が破損し落下の危険がある □ 床仕上材に使用上の支障がある				
建築設備	5 電気設備	□ 照明器具の改修をしたことがある □ 特殊な電気設備（高圧引き込み、蓄電池等）がある □ 自家発電設備がある	□ 機器が全面的に錆びている □ 照明器具落下の危険がある □ 機器が頻繁に故障する □ 業者や行政庁から指摘がある				
建築設備	6 給水設備	□ 直結方式（ポンプ、水槽等が無い） □ ポンプ、受水槽、高置水槽がある	□ 水質・水量等で使用に支障がある □ ポンプで異音、漏水がある □ 業者や行政庁から指摘がある				
建築設備	7 排水設備	□ 下水道接続 □ 浄化槽がある	□ 衛生器具等で使用に支障がある □ ポンプで異音、漏水がある □ 業者や行政庁から指摘がある				
建築設備	8 空調設備	□ 個別方式（パッケージ空調機） □ 中央方式（空調機械室または屋外に大型の機器がある）	□ 空調機等で使用に支障がある □ 機器に異音、異臭、漏水がある □ 業者や行政庁から指摘がある				
建築設備	9 その他設備	□ エレベーター等の昇降機がある	□ 通常の使用に支障がある □ 機器が頻繁に故障する □ 業者や行政庁から指摘がある				
	10 外構	□ 組積造・ＣＢ造の塀がある □ 擁壁がある	□ 地盤沈下による不具合がある □ 塀・擁壁に倒壊の危険がある □ 舗装に凸凹があり危険				

その他の不具合等があれば自由に記入して下さい。

３－５ 調査による評価基準

問診票による現地調査から用途別に本町の保有する公共施設の老朽化の状況を整理します。これにより、本町の建物の問題を明らかにし、今後の維持管理の方針等につなげます。

調査結果を基に、実施各部位の劣化状況をＡ～Ｄの４段階で評価します。

評価方法は、法定点検結果や現地調査時の施設管理者ヒアリングによる劣化確認状況も踏まえ、以下の区分を基にＡ～Ｄの４段階で評価します。

なお、現地調査対象外の建物については、経過年数に応じてＡ～Ｄの評価を行うものとしています。

図５劣化度の評価基準

目視による評価（屋根・屋上・外壁など）

良好 → 劣化

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上に問題があり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し、施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価（問診票調査対象外施設）

良好 → 劣化

評価	基準
A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

引用：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省 平成29 年３月）

３－６ 調査結果

調査結果一覧

全般的に、築 30 年以上を経過した多くの施設で劣化が進行しております。特に役場庁舎や体育館については、建物自体の劣化が進んでいます。それ以外の公共施設でも、屋根・屋上、外壁、内部などにおいて劣化が見られることから、老朽化状況の改善について検討します。

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その１）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
高原町役場庁舎	RC造	昭和48年度	2,448	47	60	○	令和15年度	13	65	C	B	C	A	A
高原町役場庁舎(物産展示室)	RC造	昭和60年度	59	35	60		令和27年度	25	88	A	A	B	A	B
高原町役場庁舎(1･2階事務室)	S造	昭和63年度	571	32	60		令和30年度	28	89	B	A	B	A	A
高原町役場庁舎(1階耐火金庫室)	RC造	平成1年度	16	31	60		令和31年度	29	89	B	A	B	A	A
高原町役場庁舎(エレベータ部)	RC造	平成12年度	113	20	60		令和42年度	40	84	A	B	B	A	A
高原町役場別館	S造	昭和48年度	425	47	60	○	令和15年度	13	78	B	B	B	A	B
高原町役場車庫	S造	昭和52年度	139	43	60	○	令和19年度	17	92	A	B	A	A	－
高原町役場倉庫	S造	昭和52年度	54	43	60	○	令和19年度	17	81	A	B	B	A	－
高原町役場公用車車庫	S造	昭和61年度	125	34	60		令和28年度	26	78	A	B	B	－	－
高原町役場ﾁﾘ収集車車庫	S造	昭和62年度	40	33	60		令和29年度	27	78	A	B	B	－	－
高原町役場自転車置き場	S造	平成1年度	24	31	60		令和31年度	29	75	B	－	－	－	－
中央部詰所	木造	平成2年度	72	31	50		令和22年度	19	75	B	B	B	B	B
第1部詰所	木造	昭和58年度	62	38	50		令和15年度	12	75	B	B	B	B	B
第2部詰所	木造	昭和57年度	59	39	50		令和14年度	11	100	A	A	A	A	A
第3部詰所	木造	昭和58年度	62	38	50		令和15年度	12	75	B	B	B	B	B
第5部詰所	木造	昭和57年度	59	39	50		令和14年度	11	100	A	A	A	A	A
第4部詰所	木造	平成7年度	74	25	50		令和27年度	25	100	A	A	A	A	A
第7部詰所	S造	平成22年度	181	10	50		令和42年度	40	100	A	A	A	A	A
第6部詰所	木造	平成22年度	60	10	50		令和42年度	40	100	A	A	A	A	A
水防倉庫	S造	平成6年度	195	26	60		令和36年度	34	75	B	B	B	B	B
高原町中央公民館	RC造	昭和45年度	647	50	60	○	令和12年度	10	68	C	C	B	A	A
並木公民館	木造	令和1年度	295	1	50		令和51年度	49	100	A	A	A	A	A
川平多目的研修集会施設	S造	昭和55年度	121	40	50	○	令和12年度	10	78	C	B	B	A	A
湯之元集落センター	S造	昭和58年度	240	37	50		令和15年度	13	89	B	A	B	A	A
下後川内多目的集会施設	S造	昭和59年度	201	36	50		令和16年度	14	91	B	B	A	A	A
高原町教育集会所	S造	昭和59年度	228	36	50		令和16年度	14	98	B	A	A	A	A
下広原構造改善センター	S造	昭和60年度	280	35	50		令和17年度	15	98	B	A	A	A	A
花堂むらおこしセンター	S造	昭和62年度	311	33	50		令和19年度	17	81	B	B	B	A	A
花堂むらおこしセンター農産物保管倉庫	S造	昭和62年度	50	33	50		令和19年度	17	75	B	B	B	B	B
鹿児山農業構造改善センター	S造	平成2年度	204	30	50		令和22年度	20	75	B	B	B	B	B
鹿児山農業構造改善センター(増築分)	S造	平成12年度	22	20	50		令和32年度	30	75	B	B	B	B	B
越構造改善センター	S造	平成3年度	150	29	50		令和23年度	21	98	B	A	A	A	A
出口農業構造改善センター	S造	平成6年度	280	26	50		令和26年度	24	98	B	A	A	A	A
上広原地区多目的活動施設	S造	平成6年度	238	26	50		令和26年度	24	98	B	A	A	A	A
上広原地区多目的活動施設屋外トイレ	木造	平成6年度	8	26	50		令和26年度	24	75	B	B	B	B	B
上後川内地区多目的活動施設	S造	平成6年度	236	26	50		令和26年度	24	98	B	A	A	A	A
秡川神楽殿	S造	平成8年度	412	24	50		令和28年度	26	98	B	A	A	A	A
中平公民館	S造	平成13年度	300	20	50		令和33年度	30	98	B	A	A	A	A
蒲牟田活性化センター	S造	平成13年度	298	19	50		令和33年度	31	100	A	A	A	A	A
西広原活性化センター	S造	平成16年度	226	16	50		令和36年度	34	100	A	A	A	A	A
南狭野活性化センター	S造	平成21年度	199	11	50		令和41年度	39	100	A	A	A	A	A
常盤台活性化センター	S造	平成21年度	171	11	50		令和41年度	39	100	A	A	A	A	A
常盤台活性化センター便所	木造	平成9年度	9	23	50		令和29年度	27	100	A	A	A	A	A
北狭野神武ふるさと館	S造	平成22年度	300	10	50		令和42年度	40	100	A	A	A	A	A

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その２）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
旧高原中学校体育館	S造	昭和48年度	864	47	60	○	令和15年度	13	39	C	B	D	C	－
総合運動公園便所・物置	木造	平成9年度	10	23	60		令和39年度	37	75	B	B	B	B	B
総合運動公園・便所	RC造	平成9年度	40	23	60		令和39年度	37	75	B	B	B	B	B
総合運動公園・便所	RC造	平成12年度	48	20	60		令和42年度	40	75	B	B	B	B	B
総合運動公園・便所	RC造	平成21年度	38	11	60		令和51年度	49	75	B	B	B	B	B
町民体育館	S造	昭和39年度	849	56	60	○	令和6年度	4	61	C	B	C	A	－
町民体育館分館	木造	昭和11年度	948	84	50	○	昭和61年度	-34	64	C	C	B	A	－
御池キャンプ村公衆トイレ2	木造	平成7年度	59	25	50		令和27年度	25	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージAタイプ（A棟）	木造	平成7年度	40	25	50		令和27年度	25	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージAタイプ（B棟）	木造	平成7年度	40	25	50		令和27年度	25	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村高床式バンガロー1号棟	S造	平成8年度	16	24	60		令和38年度	36	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージBタイプ（C棟）	木造	平成8年度	55	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージBタイプ（D棟）	木造	平成8年度	55	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージBタイプ（E棟）	木造	平成8年度	55	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村シャワー棟	木造	平成8年度	46	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村高床式バンガロー2号棟	S造	平成9年度	20	23	60		令和39年度	37	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村高床式バンガロー3号棟	S造	平成9年度	20	23	60		令和39年度	37	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村コテージCタイプ（6号棟）	木造	平成9年度	59	23	50		令和29年度	27	94	A	A	A	B	B
御池キャンプ村コテージCタイプ（7号棟）	木造	平成9年度	62	23	50		令和29年度	27	100	A	A	A	A	A
御池キャンプ村コテージCタイプ（8号棟）	木造	平成9年度	62	23	50		令和29年度	27	93	A	B	A	A	A
御池キャンプ村コテージCタイプ（9号棟）	木造	平成9年度	59	23	50		令和29年度	27	97	A	A	A	A	B
御池キャンプ村備品倉庫	S造	平成9年度	90	23	60		令和39年度	37	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村管理棟	木造	平成8年度	340	24	50		令和28年度	26	78	B	B	B	A	B
御池キャンプ村便所(2棟)	木造	平成6年度	64	26	50		令和26年度	24	75	B	B	B	B	B
御池キャンプ村炊事棟(3棟)	木造	平成8年度	147	24	50		令和28年度	26	75	B	－	B	－	－
御池キャンプ村自然体験工作館	S造	平成7年度	416	25	60		令和37年度	35	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー1号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー2号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー3号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー4号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー5号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー6号棟	木造	昭和60年度	39	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー7号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー8号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー9号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー10号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー11号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー12号棟	木造	昭和63年度	37	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー13号棟	木造	平成3年度	50	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バンガロー14号棟	木造	平成3年度	50	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場多目的研修施設	木造	平成3年度	113	29	50		令和23年度	21	92	B	A	A	B	B
皇子原いこいの広場水車小屋	木造	平成3年度	20	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その３）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
皇子原いこいの広場便所1	木造	平成3年度	50	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場便所2	木造	平成3年度	50	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟1号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟2号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟3号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟4号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟5号、6号	RC造	平成3年度	20	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟7号、8号	RC造	平成3年度	20	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟9号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキュー棟10号	RC造	平成3年度	10	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場野外ステージ	S造	平成3年度	272	29	60		令和33年度	31	62	B	B	C	B	B
皇子原いこいの広場神武の館	S造	平成4年度	470	28	60		令和34年度	32	82	B	A	B	B	B
皇子原いこいの広場便所3	木造	平成4年度	30	28	50		令和24年度	22	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場交通公園管理棟	木造	平成4年度	18	28	50		令和24年度	22	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場ちびっ子グレンデ管理棟	木造	平成4年度	23	28	50		令和24年度	22	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バッテリーカー用車庫	S造	平成4年度	46	28	60		令和34年度	32	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場エンジンゴーカート用車庫	S造	平成4年度	82	28	60		令和34年度	32	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場便所4	木造	平成5年度	30	27	50		令和25年度	23	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキューA棟	木造	平成10年度	73	22	50		令和30年度	28	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場バーベキューB棟	木造	平成10年度	13	22	50		令和30年度	28	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場管理事務所	S造	平成9年度	200	23	60		令和39年度	37	95	B	A	A	A	B
皇子原いこいの広場レストハウス	RC造	昭和60年度	381	35	60		令和27年度	25	74	B	C	A	B	B
皇子原いこいの広場機械室	RC造	昭和60年度	5	35	60		令和27年度	25	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場倉庫1（旧シャワー付更衣室）	RC造	昭和60年度	44	35	60		令和27年度	25	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場共同炊事場	木造	昭和60年度	12	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場便所5	RC造	平成21年度	10	11	60		令和51年度	49	100	A	A	A	A	A
皇子原いこいの広場車庫（旧釣り場受付）	RC造	昭和59年度	36	36	60		令和26年度	24	75	B	B	B	B	B
皇子原いこいの広場倉庫2（旧管理事務所）	木造	昭和52年度	96	43	50	○	令和9年度	7	40	C	C	C	C	C
狭野保育所	S造	昭和43年度	300	52	60	○	令和10年度	8	72	C	B	B	B	B
狭野保育所倉庫	軽量鉄骨造	昭和43年度	4	52	60	○	令和10年度	8	40	C	C	C	C	C
後川内保育所	S造	昭和47年度	300	48	60	○	令和14年度	12	72	C	B	B	B	B
後川内保育所倉庫1	木造	昭和47年度	6	48	60	○	令和14年度	12	40	C	C	C	C	C
後川内保育所倉庫2	木造	昭和47年度	10	48	60	○	令和14年度	12	40	C	C	C	C	C
広原保育所	S造	昭和48年度	300	47	60	○	令和15年度	13	75	C	B	B	A	B
広原保育所倉庫1	木造	昭和48年度	7	47	60	○	令和15年度	13	40	C	C	C	C	C
広原保育所倉庫2	木造	昭和48年度	7	47	60	○	令和15年度	13	40	C	C	C	C	C
総合保健福祉センターほほえみ館総合保健福祉施設	RC造	平成13年度	2,189	19	60		令和43年度	41	100	A	A	A	A	A
総合保健福祉センターほほえみ館大研修ホール	RC造	平成15年度	2,226	17	60		令和45年度	43	100	A	A	A	A	A
高齢者工芸センター	S造	昭和63年度	170	32	50		令和20年度	18	75	B	B	B	B	B
養護老人ホーム峰寿園	RC造	平成1年度	1,882	31	60		令和31年度	29	75	B	B	B	B	B
養護老人ホーム峰寿園(車庫)	S造	平成1年度	28	31	60		令和31年度	29	75	B	B	B	B	B
旧障害者共同作業所	木造	平成1年度	81	31	50		令和21年度	19	75	B	B	B	B	B
旧障害者共同作業所(資材置場)	軽量鉄骨造	平成1年度	5	31	50		令和21年度	19	75	B	B	B	B	B
後川内中学校長住宅	木造	平成8年度	90	24	50		令和28年度	26	98	B	A	A	A	A

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その４）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
後川内中学校校長住宅倉庫	木造	平成8年度	6	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
後川内小学校校長住宅	木造	平成8年度	90	24	50		令和28年度	26	98	B	A	A	A	A
後川内小学校校長住宅倉庫	木造	平成8年度	6	24	50		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
後川内小学校教頭住宅	木造	昭和60年度	79	35	50		令和17年度	15	98	B	A	A	A	A
後川内小学校教頭住宅倉庫	木造	昭和60年度	6	35	50		令和17年度	15	75	B	B	B	B	B
後川内中学校教頭住宅	木造	昭和54年度	79	41	50	○	令和11年度	9	75	C	B	B	B	A
後川内中学校教頭住宅倉庫	木造	昭和54年度	6	41	50	○	令和11年度	9	72	C	B	B	B	B
広原小学校校長住宅	木造	平成10年度	90	22	50		令和30年度	28	98	B	A	A	A	A
広原小学校校長住宅倉庫	木造	平成10年度	6	22	50		令和30年度	28	75	B	B	B	B	B
広原小学校教頭住宅	木造	昭和58年度	79	37	50		令和15年度	13	89	B	A	B	A	A
広原小学校教頭住宅倉庫	木造	昭和58年度	6	37	50		令和15年度	13	75	B	B	B	B	B
狭野小学校校長住宅	木造	平成10年度	90	22	50		令和30年度	28	98	B	A	A	A	A
狭野小学校校長住宅倉庫	木造	平成10年度	6	22	50		令和30年度	28	75	B	B	B	B	B
狭野小学校教頭住宅	木造	昭和55年度	79	40	50	○	令和12年度	10	86	C	A	B	A	A
狭野小学校教頭住宅倉庫	木造	昭和55年度	6	40	50	○	令和12年度	10	40	C	C	C	C	C
高原小学校教頭	木造	昭和59年度	79	36	50		令和16年度	14	86	B	A	B	A	B
高原小学校教頭住宅倉庫	木造	昭和59年度	6	36	50		令和16年度	14	75	B	B	B	B	B
高原中学校教頭住宅	木造	平成16年度	110	16	50		令和36年度	34	97	A	A	A	A	B
高原中学校校長住宅	木造	平成3年度	90	29	50		令和23年度	21	85	B	A	B	B	A
高原中学校校長住宅倉庫	木造	平成3年度	6	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
高原小学校校長住宅	木造	平成3年度	90	29	50		令和23年度	21	85	B	A	B	B	A
高原小学校校長住宅倉庫	木造	平成3年度	6	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
二葉教職員住宅教職員住宅(単身9・10号)	木造	平成4年度	76	28	50		令和24年度	22	85	B	A	B	B	A
二葉教職員住宅教職員住宅(単身11・12号)	木造	平成5年度	76	27	50		令和25年度	23	85	B	A	B	B	A
二葉教職員住宅教職員住宅(単身13・14号)	木造	平成6年度	76	26	50		令和26年度	24	68	B	C	B	B	A
高原駅前教職員住宅教職員住宅	RC造	平成11年度	159	21	60		令和41年度	39	91	B	B	A	A	A
小塚農村公園	S造	平成6年度	43	26	60		令和36年度	34	98	B	A	A	A	A
清流らんどトイレ	木造	平成10年度	22	22	60		令和40年度	38	75	B	B	B	B	B
後川内多目的活性化広場	S造	平成10年度	224	22	60		令和40年度	38	B	－	－	－	－	－
高原小学校校舎1	S造	昭和37年度	954	58	60	○	令和4年度	2	79	C	A	B	B	B
高原小学校校舎2	S造	昭和44年度	944	51	60	○	令和11年度	9	72	C	B	B	B	－
高原小学校便所	S造	昭和44年度	38	51	60	○	令和11年度	9	40	C	C	C	C	C
高原小学校管理棟・特別教室	RC造	昭和49年度	859	46	60	○	令和16年度	14	75	C	B	B	B	A
高原小学校昇降口・便所	RC造	昭和49年度	108	46	60	○	令和16年度	14	80	C	A	B	B	－
高原小学校倉庫1	S造	昭和56年度	20	39	60	○	令和23年度	21	40	C	C	C	C	C
高原小学校屋内運動場	S造	昭和58年度	931	37	60		令和25年度	23	83	B	A	B	B	－
高原小学校クラブハウス	S造	昭和58年度	163	37	60		令和25年度	23	75	B	B	B	B	B
高原小学校高原小・中学校給食共同調理場	S造	昭和62年度	333	33	60		令和29年度	27	98	B	A	A	A	A
高原小学校倉庫2	S造	平成3年度	24	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
高原小学校コンピュータ室	S造	平成4年度	97	28	60		令和34年度	32	97	B	A	A	－	－
高原小学校倉庫3	S造	平成5年度	35	27	60		令和35年度	33	75	B	B	B	B	B
高原小学校プール専用付属室	S造	平成12年度	156	20	60		令和42年度	40	75	B	B	B	B	B
広原小学校校舎1	S造	昭和45年度	765	50	60		令和12年度	10	62	C	B	C	A	B
広原小学校昇降口・便所	S造	昭和45年度	96	50	60	○	令和12年度	10	75	C	B	B	A	－

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その５）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
広原小学校校舎2	S造	昭和49年度	325	46	60	○	令和16年度	14	78	C	B	B	A	A
広原小学校資料室	S造	昭和49年度	20	46	60	○	令和16年度	14	40	C	C	C	C	C
広原小学校倉庫1	木造	昭和51年度	16	44	60	○	令和18年度	16	40	C	C	C	C	C
広原小学校便所1	S造	昭和56年度	8	39	60	○	令和23年度	21	43	B	C	C	C	C
広原小学校便所2	CB造	昭和56年度	10	39	60	○	令和23年度	21	43	B	C	C	C	C
広原小学校倉庫2	木造	昭和56年度	27	39	60	○	令和23年度	21	43	B	C	C	C	C
広原小学校特別活動室(家庭科室)	S造	昭和57年度	69	38	60		令和24年度	22	98	B	A	A	A	A
広原小学校給食室	S造	昭和59年度	90	36	60		令和26年度	24	91	B	B	A	A	A
広原小学校放送棟	木造	昭和61年度	4	34	60		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
広原小学校屋内運動場	RC造	昭和63年度	808	32	60		令和30年度	28	89	B	B	A	A	－
広原小学校郷土資料館	S造	昭和63年度	60	32	60		令和30年度	28	75	B	B	B	B	B
広原小学校コンピュータ室	S造	平成4年度	86	28	60		令和34年度	32	91	B	B	A	A	A
広原小学校プール更衣室棟	S造	平成11年度	117	21	60		令和41年度	39	75	B	B	B	B	B
広原小学校特別教室	S造	平成11年度	65	21	60		令和41年度	39	98	B	A	A	A	A
狭野小学校校舎	S造	昭和42年度	567	53	60	○	令和9年度	7	88	C	B	A	A	A
狭野小学校倉庫1	木造	昭和40年度	17	55	60	○	令和7年度	5	40	C	C	C	C	C
狭野小学校管理棟	S造	昭和47年度	383	48	60	○	令和14年度	12	86	C	A	B	A	A
狭野小学校昇降棟・便所	S造	昭和47年度	89	48	60	○	令和14年度	12	71	C	B	B	－	－
狭野小学校理科教室・普通教室	S造	昭和47年度	162	48	60	○	令和14年度	12	88	C	B	A	A	A
狭野小学校資料館	木造	昭和50年度	29	45	50	○	令和7年度	5	40	C	C	C	C	C
狭野小学校事務室	S造	昭和56年度	22	39	60	○	令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
狭野小学校倉庫2	CB造	昭和56年度	10	39	60	○	令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
狭野小学校放送室	木造	昭和56年度	6	39	60	○	令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
狭野小学校便所	S造	昭和56年度	15	39	60	○	令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
狭野小学校特別活動室(家庭科室)	S造	昭和57年度	69	38	60		令和24年度	22	95	B	A	A	B	A
狭野小学校給食室	S造	昭和58年度	90	37	60		令和25年度	23	85	B	A	B	B	A
狭野小学校倉庫3	木造	昭和62年度	24	33	50		令和19年度	17	75	B	B	B	B	B
狭野小学校プール付属更衣室	S造	平成3年度	117	29	60		令和33年度	31	75	B	B	B	B	B
狭野小学校倉庫4	木造	平成3年度	20	29	50		令和23年度	21	75	B	B	B	B	B
狭野小学校体育館	RC造	平成4年度	808	28	60		令和34年度	32	98	B	A	A	A	－
狭野小学校コンピュータ室・図書室	S造	平成5年度	223	27	60		令和35年度	33	91	B	B	A	A	A
後川内小学校校舎(普通教室棟)	S造	昭和44年度	548	51	60	○	令和11年度	9	65	C	B	C	A	A
後川内小学校昇降口・便所	S造	昭和44年度	86	51	60	○	令和11年度	9	86	C	B	A	A	－
後川内小学校倉庫1	木造	昭和39年度	19	56	50	○	平成26年度	-6	40	C	C	C	C	C
後川内小学校倉庫2	木造	昭和40年度	13	55	50	○	平成27年度	-5	40	C	C	C	C	C
後川内小学校管理棟	RC造	昭和49年度	544	46	60	○	令和16年度	14	65	C	B	C	A	A
後川内小学校校舎(特別教室棟)	S造	昭和56年度	120	39	60	○	令和23年度	21	91	B	B	A	A	A
後川内小学校更衣室	木造	昭和56年度	24	39	50	○	令和13年度	11	75	B	B	B	B	B
後川内小学校コンピュータ室・音楽室	S造	平成5年度	192	27	60		令和35年度	33	98	B	A	A	A	A
後川内小学校給食棟	S造	平成5年度	90	27	60		令和35年度	33	89	B	A	B	A	A
後川内小学校屋内運動場	RC造	平成10年度	808	22	60		令和40年度	38	89	B	B	A	A	－
後川内小学校プール管理棟	S造	平成13年度	111	19	60		令和43年度	41	100	A	A	A	A	A
高原中学校校舎(普通教室棟)	RC造	平成8年度	1,863	24	60		令和38年度	36	91	B	B	A	A	A
高原中学校校舎(特別管理棟)	RC造	平成8年度	3,469	24	60		令和38年度	36	91	B	B	A	A	A

表２ 老朽化状況調査結果一覧（その６）

建物名	構造区分	建築年度	延床面積(㎡)	建築年数	目標耐用年数	旧耐震施設	躯体の健全性		劣化状況					
							目標耐用年度	目標年数までの残り年数	健全度	屋根・屋上	外壁	開部・内部仕上げ	電気設備	機械設備
高原中学校校舎(特別教室棟)	RC造	平成8年度	977	24	60		令和38年度	36	78	B	B	B	A	B
高原中学校体育倉庫	S造	平成8年度	34	24	60		令和38年度	36	75	B	B	B	B	B
高原中学校放送棟	S造	平成8年度	8	24	60		令和38年度	36	75	B	B	B	B	B
高原中学校テニス倉庫	S造	平成8年度	16	24	60		令和38年度	36	75	B	B	B	B	B
高原中学校部室(屋外)	S造	平成8年度	100	24	60		令和38年度	36	75	B	B	B	B	B
高原中学校自転車置場(7棟)	S造	平成9年度	407	23	60		令和39年度	37	75	B	－	B	－	－
高原中学校室内運動場	RC造	平成9年度	2,830	23	60		令和39年度	37	75	B	B	－	－	－
高原中学校プール更衣室・倉庫	RC造	平成10年度	159	22	60		令和40年度	38	75	B	B	B	B	B
高原中学校弓道場	S造	平成10年度	170	22	60		令和40年度	38	75	B	B	B	B	B
高原中学校高原中学校弓道場屋外トイレ	木造	平成28年度	10	4	50		令和48年度	46	100	A	A	A	A	A
後川内中学校校舎	S造	昭和43年度	850	52	60	○	令和10年度	8	68	C	C	B	A	A
後川内中学校便所1	S造	昭和43年度	30	52	60	○	令和10年度	8	40	C	C	C	C	C
後川内中学校屋内運動場	S造	昭和53年度	629	42	60	○	令和20年度	18	88	C	B	A	A	A
後川内中学校特別室(保健室)	S造	昭和56年度	60	39	60	○	令和23年度	21	91	B	B	A	A	A
後川内中学校体育倉庫	木造	昭和56年度	27	39	50	○	令和13年度	11	75	B	B	B	B	B
後川内中学校部室	木造	昭和56年度	43	39	50	○	令和13年度	11	75	B	B	B	B	B
後川内中学校特別教室(音楽室、理科室)	S造	昭和61年度	230	34	60		令和28年度	26	89	B	A	B	A	A
後川内中学校プール付属棟(更衣室)	RC造	平成1年度	105	31	60		令和31年度	29	75	B	B	B	B	B
後川内中学校コンピュータ教室・トイレ	S造	平成2年度	74	30	60		令和32年度	30	91	B	B	A	A	A
後川内中学校特別教室(技術室)	S造	平成10年度	157	22	60		令和40年度	38	98	B	A	A	A	A
後川内中学校倉庫	S造	平成10年度	27	22	60		令和40年度	38	75	B	B	B	B	B
後川内中学校便所2	S造	平成22年度	17	10	60		令和52年度	50	100	A	A	A	A	A
水防倉庫前便所	木造	昭和61年度	5	34	50		令和18年度	16	75	B	B	B	B	B
高原駅前駐輪場	S造	昭和61年度	264	34	60		令和28年度	26	75	B	B	B	B	B
旧森林組合事務所	S造	平成1年度	100	31	60		令和31年度	29	81	B	B	B	A	A
広原駅前駐輪場	S造	平成5年度	20	27	60		令和35年度	33	75	B	B	B	B	B
御池皇子港トイレ	木造	平成21年度	41	11	60		令和51年度	49	100	A	A	A	A	A
旧高原高校校長住宅	木造	昭和55年度	79	40	50	○	令和12年度	10	40	C	C	C	C	C
並木児童館	木造	昭和53年度	186	42	50	○	令和10年度	8	75	C	B	B	B	A
並木児童館(ステージ)	木造	平成6年度	44	26	50		令和26年度	24	75	B	B	B	B	B
老人福祉館高千穂荘	木造	昭和47年度	314	48	50	○	令和4年度	2	75	C	B	B	A	B
郷土資料館	木造	昭和58年度	55	37	50		令和15年度	13	79	B	B	B	A	－
高原駅舎	S造	平成11年度	197	21	60		令和41年度	39	75	B	B	B	B	B
定住促進住宅A棟	木造	令和1年度	87	1	50		令和51年度	49	100	A	A	A	A	A
定住促進住宅C棟	木造	令和1年度	87	1	50		令和51年度	49	100	A	A	A	A	A
定住促進住宅F棟	木造	令和2年度	87	0	50		令和52年度	50	100	A	A	A	A	A
定住促進住宅G棟	木造	令和2年度	87	0	50		令和52年度	50	A	A	A	A	A	A
管理事務所	S造	昭和51年度	84	44	50	○	令和8年度	6	88	C	B	A	A	A
倉庫	S造	昭和51年度	32	44	50	○	令和8年度	6	67	C	B	ー	ー	ー
粗大ごみ施設	S造	平成9年度	215	23	50		令和29年度	27	75	B	B	ー	ー	ー
浸出水処理施設	RC造	平成13年度	1,431	19	60		令和43年度	41	93	A	B	A	A	A

３－７ 施設保全の基本的な考え方

（１）計画保全・長寿命化改修の考え方の導入

総合管理計画では、厳しい財政状況の中において建物を長く使うことが、今後建物の維持管理に係る費用の縮減に効果があることから、建物の長寿命化を図っていくこととしています。

これまでの建物の維持管理は、不具合が発生してから修繕を行う対症療法的な「事後保全」でしたが、施設の定期的点検による処置を行うことにより、事故等を未然に防止し、修繕費を抑えることが可能となることから、中長期的な視点に立った計画的な保全による長寿命化を推進します。

（２）目標使用年数の設定

目標使用年数は、部位部材の物理的、経済的、社会的な耐用年数と異なり、計画的な保全を実施するために設定するもので、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考に、物理的な耐用年数まで使用し続けることを原則とし、目標使用年数を構造別に下表のとおりとします。

鉄筋コンクリート造（RC 造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC 造）の施設のうち新耐震基準の建物は計画的な保全により 80 年を目標に使用します。旧耐震基準の建物で長寿命化が可能な施設は、20 年周期で機能維持のための改修を実施の上、更に構造躯体の目標使用年数の中間年で長寿命化に向けた大規模改修を実施して 80 年を目標に使用します。一方、旧耐震基準の建物で長寿命化に適さない施設は、20 年毎に機能回復の中規模修繕を計画的に行い、60 年を目標に使用します。

鉄骨造（S 造）は 60 年、コンクリートブロック造（CB 造）及び木造（W 造）は 50 年の目標使用年数とし、計画的な機能回復の保全を実施します。

建築物の構造	基準	目標使用年数	
		通常	長寿命化
鉄筋コンクリート造（RC 造） 鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC 造）	新耐震基準の建物（S56 以降）	80 年	80 年
	旧耐震基準の建物で、躯体の状態が良好で長寿命化が可能と判断された施設（S56 以前）	60 年	80 年
	旧耐震基準の建物で、長寿命化に適さないと判断された施設	60 年	60 年
鉄骨造（S 造）	普通品質 S 造 t ＞ 4mm	60 年	60 年
	軽量鉄骨 LGS 造 t ＜ 3mm	50 年	50 年
コンクリートブロック造（CB 造）	－	50 年	50 年

木造（木造）	―	50 年	50 年

※目標使用年数については、望ましい耐用年数を基に示したものであり、鉄筋コンクリート造（RC 造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC 造）は、構造躯体の健全性の評価結果や経済的視点から、60 年未満の耐用年数となる施設があります。

また、鉄骨造（S 造）の建物は、維持管理の経緯等により劣化の度合いが大きく異なるため、鉄筋コンクリート造（RC 造）等と同様の使用年数を目標とします。

（３）施設保全の優先度

施設の保全は、安全性の確保が最も優先されることや、防災機能などの求められる役割を踏まえ、主に次の項目を総合的に判断して、優先度を定めるものとします。

項 目	定 義	内 容
老朽化状況	令和３年度に実施した現地調査及び躯体健全性調査結果に基づく老朽化度	老朽化がより進行している施設
耐震性能	・Is 値の低い施設 ・特定天井（※）の未対策の施設	東日本大震災や熊本地震等の被災状況を踏まえ、Is 値が低く耐震性がない施設や特定天井の未対策施設
防災施設	発災時に機能確保が求められる災害対策拠点、避難所等になる施設	震災等の大規模災害時に求められる機能（災害対策拠点や避難場所等）を有する施設
利用者	高齢者、障がい者、子ども等が利用する施設	高齢者、障がい者、子ども等のいわゆる社会的弱者が利用する施設

※特定天井とは、日常的に人が利用する場所において、高さ６ｍ超、面積が 200 ㎡超、質量は２kg/㎡超の吊り天井のことで、脱落・落下防止の技術的な基準が定められています。

（４）ユニバーサルデザイン化の推進方針

長寿命化への改修にあたっては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づく、公共施設等のバリアフリー化に取り組むとともに、年齢や性別、障がいの有無、国籍などの違いに関わらず、誰もが使いやすい設計として、ユニバーサルデザインの考え方に配慮します。

※ユニバーサルデザインとは、障がいの有無や年齢、性別、人種などにかかわらず、たくさんの人々が利用しやすいように製品やサービス、環境をデザインする考え方です。ユニバーサルデザインが指す「デザイン」は、見た目だけのデザインではなく構造なども含むトータルコーディネートが大事だといわれています。

（５）長寿命化に向けた取り組み

耐震診断時のデータからの評価、若しくは躯体の健全性調査の結果で、鉄筋コンクリート造（RC 造）の建物では圧縮強度が 13.5N/mm2 を超えている建物については、長寿命化改修を実施することで、目標使用年数 80 年とすることが可能であるとした上で、規模、構造、これまでの工事履歴等から主な公共施設を次の５つのタイプに分類し、更新サイクルと工事内容を設定します。

①タイプ 鉄筋コンクリート造（RC 造）等の大規模な施設や地域の拠点となる施設は 40 年目の大規模改修時に機能向上を実施する。

②タイプ 鉄筋コンクリート造（RC 造）等の小規模・補完的な建物は機能向上せず、20 年毎の中規模修繕により、80 年間使用する。

③タイプ 鉄骨造（S 造）等の使用年数を 60 年とする建物は 20 年毎に中規模修繕を実施し、60 年間使用する。

④タイプ 木造等の使用年数を 50 年とする建物は、30 年目に中規模修繕を実施する。

⑤タイプ 使用者が限定されている公営住宅など、いずれかの時期に廃止が予定されている施設については、事後保全で対応する。

特に鉄筋コンクリート造（ＲＣ造）の建物では、耐震状況、躯体の健全性、躯体以外の劣化状況等の施設保全の観点から、個々の建物の将来の方向性を「長寿命化」「現状維持」「廃止前提」に区分する判定ロジックを以下に示します。「長寿命化」や「現状維持」とされた建物を、集約化や複合化等により活用しながら、地域の利用サービスの確保・向上を図っていきます。

図６ 判定の考え方（主に鉄筋コンクリート造（ＲＣ造）の施設で実施）

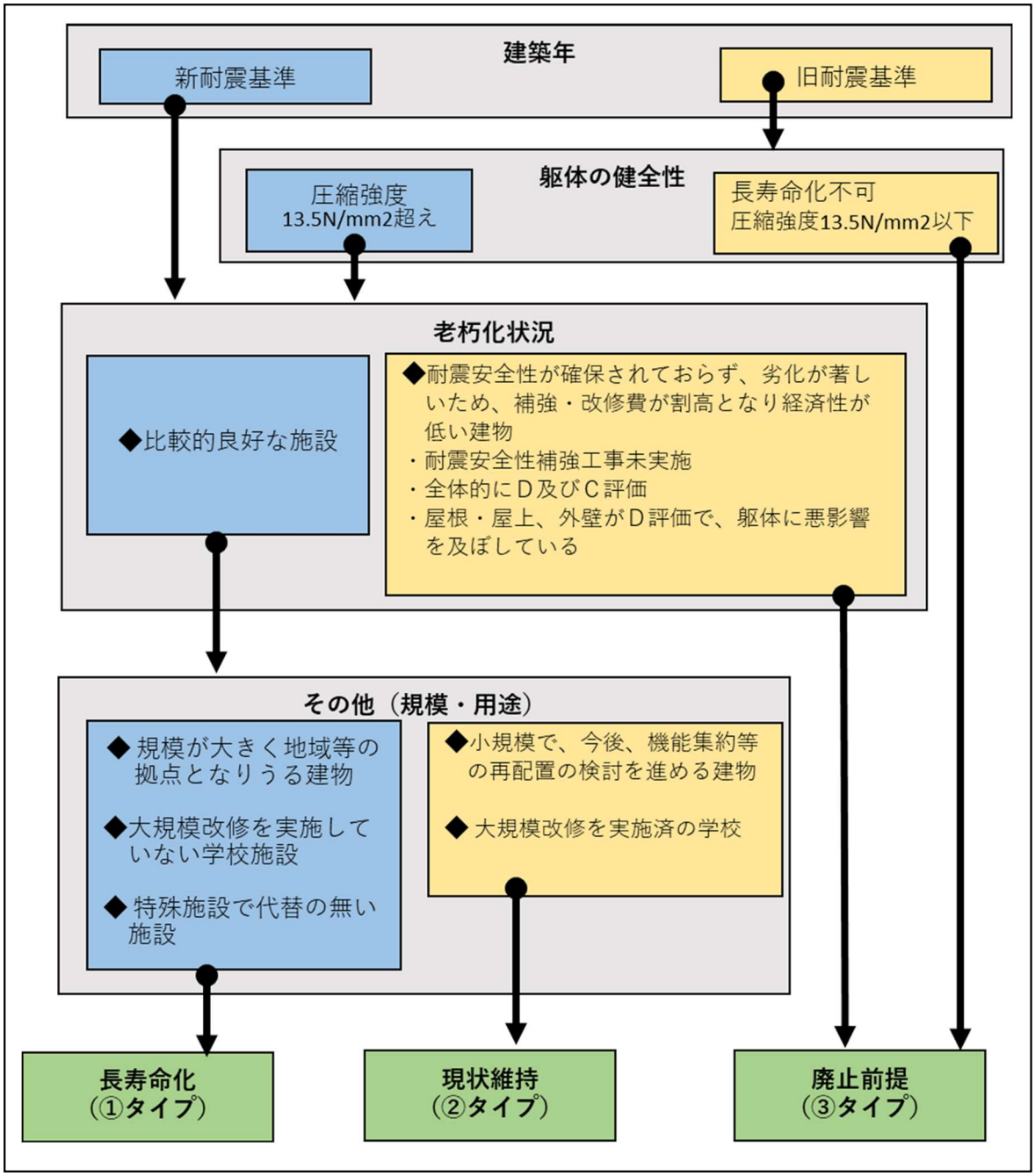
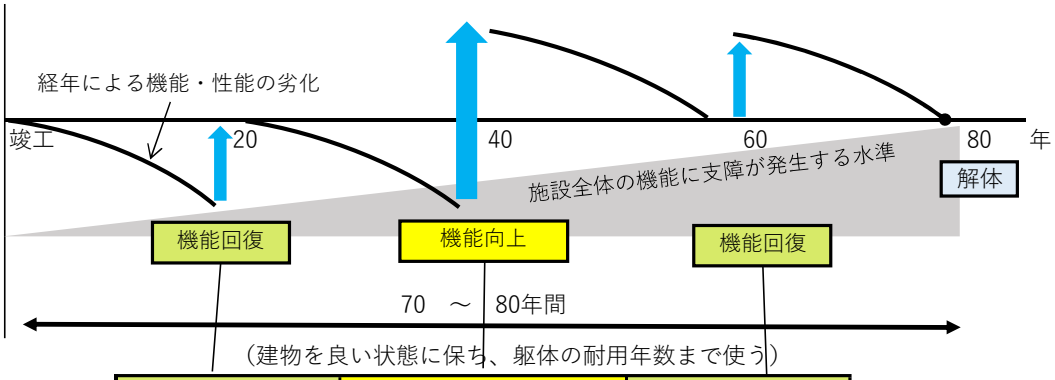


図７ 施設のタイプ分類

タイプ①　長寿命化80年

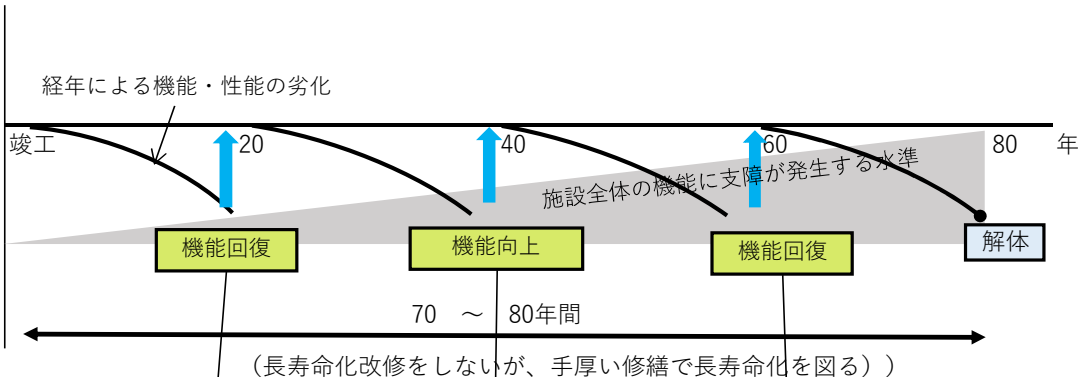
大規模な施設、地域の拠点となる施設や、今後大規模改修を実施する学校施設



築20年目 中規模改修	築40年目 大規模改修	築60年目 中規模改修
・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等	・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等	・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等
	・開口部改修（サッシ交換） ・内部改修（用途変更含む） ・機能向上に伴う設備システム変更・機器交換（配管・配線含む） ・バリアフリー改修 ・防災・防犯改修 ・省エネ化・高耐久改修	

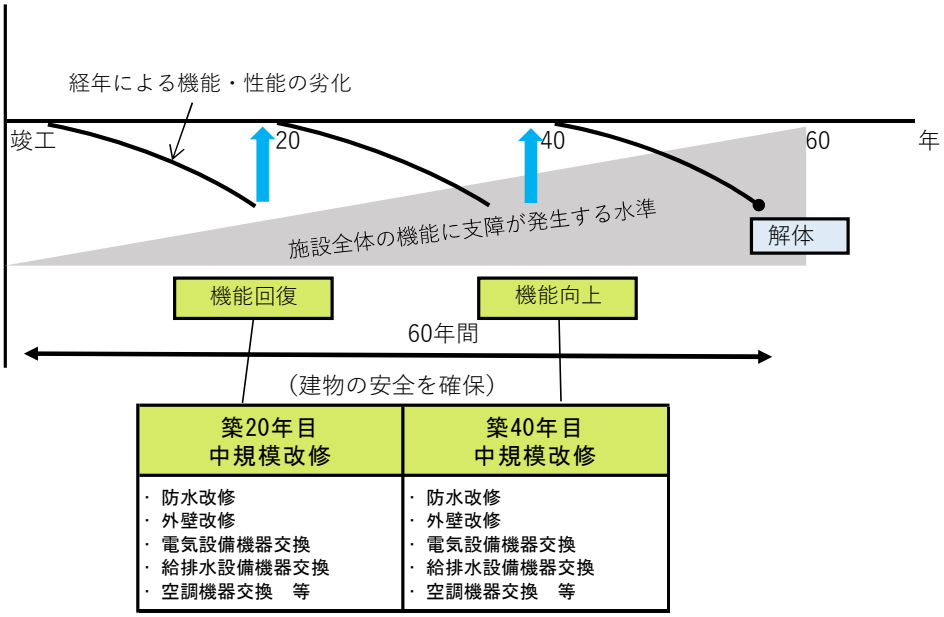
タイプ②　故障や不具合への早期の対策により劣化を防ぐ

小規模やサブの機能移転となる建物改修実施済みの学校



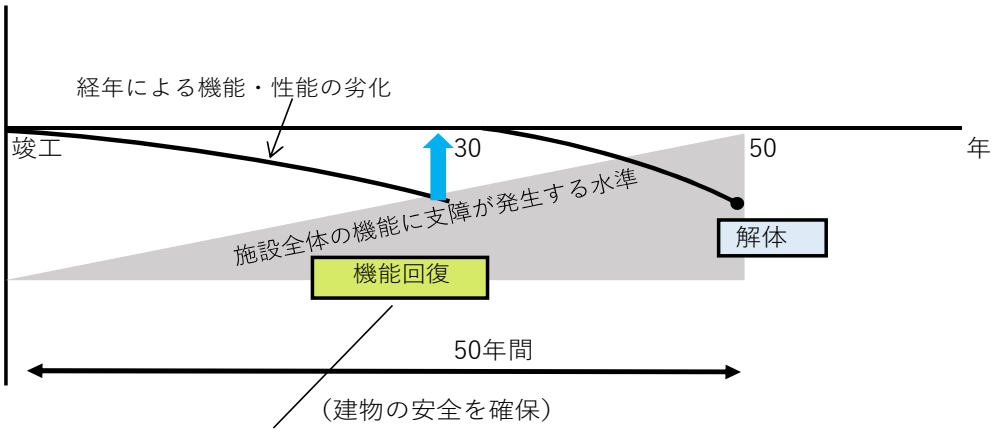
築20年目 中規模改修	築40年目 中規模改修	築60年目 中規模改修
・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等	・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等	・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等

タイプ③　長寿命化60年　　**躯体の健全性により改築となる建物や、Ｓ造の建物**



築20年目 中規模改修	築40年目 中規模改修
・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等	・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等

タイプ④　長寿命化50年　　**木造の建物**



築30年目 中規模改修
・防水改修 ・外壁改修 ・電気設備機器交換 ・給排水設備機器交換 ・空調機器交換　等

第４章 個別施設（建物）ごとの対策

本章では第３章での調査によって判明した建物の劣化度や既に決定している工事等の状況、既存の施策・計画との兼ね合い、財政状況等を考慮して、施設保全の考え方を基に個別施設ごとの方針・対策について検討しました。

４－１ 行政系施設(庁舎)

４－１－１ 施設の概要

現在の高原町役場庁舎は、昭和 48 年に建設されており、地域住民の生活に直結した身近な行政窓口や災害時の災害対策本部となる重要拠点施設としての役割を担っています。構造は鉄筋コンクリート造の建物ですが、旧耐震基準で整備されているため耐震面において安全性に問題があります。

４－１－２ 今後の方針・対策等

庁舎については、住民の生活に直結する重要施設であることと、旧耐震基準で整備されているため、耐震性や安全性に問題があるため、第１期計画では「更新する」ことを基本とし、移転を含めた立地場所も併せて検討することが必要となります。

表３ 対策内容と対策費用(庁舎)

建物名	建築年度	延床面積(㎡)	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用(百万円)	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高原町役場庁舎	昭和48年度	2,448	47	60	存続	更新等	979.2	適正な管理による維持保全				
高原町役場庁舎(物産展示室)	昭和60年度	59	35	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
高原町役場庁舎(1･2階事務室)	昭和63年度	571	32	60	存続	更新等	216.8	適正な管理による維持保全				
高原町役場庁舎(1階耐火金庫室)	平成1年度	16	31	60	存続	現状維持	0.3	適正な管理による維持保全				
高原町役場庁舎(エレベータ部)	平成12年度	113	20	60	存続	現状維持	1.7	適正な管理による維持保全				
高原町役場別館	昭和48年度	425	47	60	存続	現状維持	6.4	適正な管理による維持保全				
高原町役場車庫	昭和52年度	139	43	60	存続	現状維持	2.8	適正な管理による維持保全				
高原町役場倉庫	昭和52年度	54	43	60	存続	現状維持	0.8	適正な管理による維持保全				
高原町役場公用車車庫	昭和61年度	125	34	60	存続	現状維持	1.9	適正な管理による維持保全				
高原町役場チリ収集車車庫	昭和62年度	40	33	60	存続	現状維持	0.6	適正な管理による維持保全				
高原町役場自転車置き場	平成1年度	24	31	60	存続	更新等	20.0	適正な管理による維持保全				

４－２ 消防施設・その他行政系施設

４－２－１ 施設の概要

消防施設として消防詰所が整備されています。消防詰所は、消防団員が火災や台風等の災害時の警戒にあたるための集合・待機及び消火活動用資機材の格納場所として 町内各地域に８施設が設置されています。

そのうち４部、６部、７部については町が整備し、行政系施設として財産管理をしていますが、中央部、１部、２部、３部、５部については地元の後援会等が設置しているため、これまでは町では管理を行っておりません。

その他行政系施設として水防倉庫が整備されています。水防倉庫は、平成２年に鉄骨造で整備されています。消防団等の資材置き場や災害時に使用する各種機材・器具等を収納しています。

４－２－２ 今後の方針・対策等

消防詰所は、第１期計画中に目標耐用年度により更新する施設はありませんが、築後20 年を経過している施設が１施設､30年を経過している施設が５施設となっています。

水防倉庫と併せて、本計画では「現状維持」として、適正な管理による維持保全に努めることとします。

表４ 対策内容と対策費用(消防施設・その他行政系施設)

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中央部詰所	平成2年度	72	31	50	存続	現状維持	7.2	適正な管理による維持保全				
第1部詰所	昭和58年度	62	38	50	存続	現状維持	6.2	適正な管理による維持保全				
第2部詰所	昭和57年度	59	39	50	存続	現状維持	5.9	適正な管理による維持保全				
第3部詰所	昭和58年度	62	38	50	存続	現状維持	6.2	適正な管理による維持保全				
第4部詰所	平成7年度	74	25	50	存続	現状維持	7.4	適正な管理による維持保全				
第5部詰所	昭和57年度	59	39	50	存続	現状維持	5.9	適正な管理による維持保全				
第6部詰所	平成22年度	60	10	50	存続	現状維持	6.1	適正な管理による維持保全				
第7部詰所	平成22年度	181	10	50	存続	現状維持	18.1	適正な管理による維持保全				
水防倉庫	平成6年度	195	26	60	存続	現状維持	16.1	適正な管理による維持保全				

４－３ 文化系施設(地区公民館等・中央公民館)

４－３－1 施設の概要

地区公民館は、地域住民の集会の場として、地域コミュニティの推進と住民自治の増進に寄与することを目的として設置され、現存する施設は昭和 56 年以降に整備されており、適宜更新を行いながら現在では 19 の施設が町内の各地域に設置されています。町内 19 施設のうち、築後 20 年を経過している施設が６施設、30 年を経過している施設が７施設あり、全体的に老朽化が進んでいる状況です。

また、地域防災計画において避難所に指定されており、災害時における拠点としても重要な施設となります。

中央公民館は、社会教育法第 20 条の規定に基づき昭和 48 年に設置されており、本町の地域交流や生涯学習による健康増進など社会福祉のために利用されています。

地区公民館と同様に、避難所に指定されているため、災害時における重要拠点施設の一つとなっています。構造は鉄筋コンクリート造の建物ですが、旧耐震基準で整備されているため耐震性や安全性に問題があります。

４－３－２ 今後の方針・対策等

地区公民館は、築後 20 年を目安に改修等、築後 50 年を目安に更新等を検討することを基本とし、調査による劣化状況を加味しながら計画的に対策を実施していきます。改修や更新する場合は、地元負担を求めながら各種補助事業等を活用するなどし、地元の意向や補助事業の見通しなどを勘案し計画を進めます。優先順位を変更する必要が生じた場合には、適宜計画に反映させることとします。また、更新や改修の際には、ユニバーサルデザイン化を検討します。

中央公民館については、旧耐震基準で整備されているため耐震性、安全性に問題があることから、適正な維持管理に努めながら今後の更新に向けて、検討することが必要となります。

◆教育集会所

◆川平公民館

表５ 対策内容と対策費用(文化系施設)

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高原町中央公民館	昭和45年度	647	50	60	存続	現状維持	9.7	適正な管理による維持保全				
高原町教育集会所	昭和59年度	228	36	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
並木公民館	令和1年度	295	1	50	存続	現状維持	29.5	適正な管理による維持保全				
川平多目的研修集会施設	昭和55年度	121	40	50	存続	現状維持	12.1	適正な管理による維持保全				
湯之元集落センター	昭和58年度	240	37	50	存続	現状維持	24.0	適正な管理による維持保全				
下後川内多目的集会施設	昭和59年度	201	36	50	存続	現状維持	20.1	適正な管理による維持保全				
下広原構造改善センター	昭和60年度	280	35	50	存続	現状維持	28.0	適正な管理による維持保全				
花堂むらおこしセンター	昭和62年度	311	33	50	存続	現状維持	31.1	適正な管理による維持保全				
花堂むらおこしセンター農産物保管倉庫	昭和62年度	50	33	50	存続	現状維持	4.1	適正な管理による維持保全				
鹿児山農業構造改善センター	平成2年度	204	30	50	存続	現状維持	20.4	適正な管理による維持保全				
鹿児山農業構造改善センター(増築分)	平成12年度	22	20	50	存続	現状維持	2.2	適正な管理による維持保全				
越構造改善センター	平成3年度	150	29	50	存続	現状維持	15.1	適正な管理による維持保全				
出口農業構造改善センター	平成6年度	280	26	50	存続	現状維持	28.0	適正な管理による維持保全				
上広原地区多目的活動施設	平成6年度	238	26	50	存続	現状維持	23.8	適正な管理による維持保全				
上広原地区多目的活動施設屋外トイレ	平成6年度	8	26	50	存続	現状維持	0.8	適正な管理による維持保全				
上後川内地区多目的活動施設	平成6年度	236	26	50	存続	現状維持	23.6	適正な管理による維持保全				
秡川神楽殿	平成8年度	412	24	50	存続	現状維持	41.2	適正な管理による維持保全				
中平公民館	平成13年度	300	20	50	存続	現状維持	24.7	適正な管理による維持保全				
蒲牟田活性化センター	平成13年度	298	19	50	存続	現状維持	29.8	適正な管理による維持保全				
西広原活性化センター	平成16年度	226	16	50	存続	現状維持	18.6	適正な管理による維持保全				
南狭野活性化センター	平成21年度	199	11	50	存続	現状維持	19.9	適正な管理による維持保全				
常盤台活性化センター	平成21年度	171	11	50	存続	現状維持	17.2	適正な管理による維持保全				
常盤台活性化センター便所	平成9年度	9	23	50	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
北狭野神武ふるさと館	平成22年度	300	10	50	存続	現状維持	30.0	適正な管理による維持保全				

４－４ スポーツ・レクリエーション施設

４－４－１ 施設の概要

スポーツ・レクリエーション施設は、町民の健康・福祉の増進や保健休養を目的に、体育館、キャンプ場など計６施設を設置しています。

スポーツ施設として体育館と体育倉庫、総合運動公園内の屋外トイレ等が整備されています。町民体育館分館は昭和 11 年、町民体育館は昭和 39 年、旧高原中学校体育館は昭和 48 年に整備させており、町民のスポーツの振興や健康増進のために設置されています。また、町民体育館分館については高原小学校敷地内にあり、学校活動にも利用されています。築 85 年の木造建築物であり、平成 29 年に国の登録文化財（建造物）の指定を受けています。いずれの体育館も旧耐震基準で整備されており、耐震性の面において安全性に問題があります。

レクリエーション施設は、皇子原公園・御池キャンプ村の建物であり、主に観光客等に利用されています。適宜修繕や更新等を行ってきましたが、目標耐用年数の半分を経過している建物もあり、老朽化が目立ってきています。

４－４－２ 今後の方針・対策等

すべての体育館は旧耐震基準で整備されているため耐震性や安全性に問題があります。現在も施設利用を行っている状況を考慮し、本計画期間内においては存続することを基本として、適正な管理による維持保全を行いながら今後の更新に向けて検討を行っていきます。

また、町民体育館分館については、築 85 年の木造建築物であり、更新時期を経過している状況にありますが、国の登録文化財であるため、改修等を行う場合は、文化審議会（国）への現状変更の手続き等が必要となります。

レクリエーション施設については、現時点において老朽化が目立つものの、各施設の状態は良好なため、第１期計画では「現状維持」として、点検等を実施して適正な管理による維持保全に努めていきます。

◆町民体育館

◆町民体育館分館（内観）

◆御池キャンプ村コテージ

◆皇子原公園神武の館

表６ 対策の内容と対策費用(スポーツ施設)

建物名	建築年度	延床面積(㎡)	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用(百万円)	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
旧高原中学校体育館	昭和48年度	864	47	60	存続	現状維持	13.0	適正な管理による維持保全				
総合運動公園便所･物置	平成9年度	10	23	60	存続	現状維持	0.8	適正な管理による維持保全				
総合運動公園･便所	平成9年度	40	23	60	存続	現状維持	6.6	適正な管理による維持保全				
総合運動公園･便所	平成12年度	48	20	60	存続	現状維持	4.3	適正な管理による維持保全				
総合運動公園･便所	平成21年度	38	11	60	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
町民体育館	昭和39年度	849	56	60	存続	現状維持	12.7	適正な管理による維持保全				
町民体育館分館	昭和11年度	948	84	50	存続	現状維持	85.4	適正な管理による維持保全				

表６－２ 対策内容と対策費用(レクリエーション施設)その１

建物名	建築年度	延床面積(㎡)	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用(百万円)	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
御池キャンプ村公衆トイレ2	平成7年度	59	25	50	存続	現状維持	5.3	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージAタイプ(A棟)	平成7年度	40	25	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージAタイプ(B棟)	平成7年度	40	25	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村高床式バンガロー1号棟	平成8年度	16	24	60	存続	現状維持	2.9	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージBタイプ(C棟)	平成8年度	55	24	50	存続	現状維持	5.0	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージBタイプ(D棟)	平成8年度	55	24	50	存続	現状維持	5.0	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージBタイプ(E棟)	平成8年度	55	24	50	存続	現状維持	5.0	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村シャワー棟	平成8年度	46	24	50	存続	現状維持	4.2	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村高床式バンガロー2号棟	平成9年度	20	23	60	存続	現状維持	3.7	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村高床式バンガロー3号棟	平成9年度	20	23	60	存続	現状維持	3.7	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージCタイプ(6号棟)	平成9年度	59	23	50	存続	現状維持	5.3	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージCタイプ(7号棟)	平成9年度	62	23	50	存続	現状維持	5.6	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージCタイプ(8号棟)	平成9年度	62	23	50	存続	現状維持	5.6	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村コテージCタイプ(9号棟)	平成9年度	59	23	50	存続	現状維持	5.3	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村備品倉庫	平成9年度	90	23	60	存続	現状維持	16.2	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村管理棟	平成8年度	340	24	50	存続	現状維持	30.6	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村便所(2棟)	平成6年度	64	26	50	存続	現状維持	5.8	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村炊事棟(3棟)	平成8年度	147	24	50	存続	現状維持	13.3	適正な管理による維持保全				
御池キャンプ村自然体験工作館	平成7年度	416	25	60	存続	現状維持	56.9	適正な管理による維持保全				

表６－２ 対策の内容と対策費用(レクリエーション施設)その２

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
皇子原いこいの広場バンガロー1号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー2号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー3号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー4号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー5号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー6号棟	昭和60年度	39	35	50	存続	現状維持	3.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー7号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー8号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー9号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー10号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー11号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー12号棟	昭和63年度	37	32	50	存続	現状維持	3.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー13号棟	平成3年度	50	29	50	存続	現状維持	4.5	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バンガロー14号棟	平成3年度	50	29	50	存続	現状維持	4.5	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場多目的研修施設	平成3年度	113	29	50	存続	現状維持	10.1	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場水車小屋	平成3年度	20	29	50	廃止	廃止	0.0	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場便所1	平成3年度	50	29	50	存続	現状維持	4.5	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場便所2	平成3年度	50	29	50	存続	現状維持	4.5	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟1号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟2号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟3号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟4号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟5号、6号	平成3年度	20	29	60	存続	現状維持	1.8	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟7号、8号	平成3年度	20	29	60	存続	現状維持	0.2	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟9号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキュー棟10号	平成3年度	10	29	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場野外ステージ	平成3年度	272	29	60	存続	現状維持	28.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場神武の館	平成4年度	470	28	60	存続	現状維持	42.3	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場便所3	平成4年度	30	28	50	存続	現状維持	2.7	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場交通公園管理棟	平成4年度	18	28	50	存続	現状維持	1.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場ちびっ子グレンデ管理棟	平成4年度	23	28	50	存続	現状維持	0.3	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バッテリーカー用車庫	平成4年度	46	28	60	存続	現状維持	4.2	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場エンジンゴーカート用車庫	平成4年度	82	28	60	存続	現状維持	7.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場便所4	平成5年度	30	27	50	存続	現状維持	2.7	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキューA棟	平成10年度	73	22	50	存続	現状維持	6.6	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場バーベキューB棟	平成10年度	13	22	50	存続	現状維持	1.2	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場管理事務所	平成9年度	200	23	60	存続	現状維持	18.0	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場レストハウス	昭和60年度	381	35	60	存続	現状維持	34.3	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場機械室	昭和60年度	5	35	60	存続	現状維持	0.4	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場倉庫1(旧シャワー付更衣室)	昭和60年度	44	35	60	存続	現状維持	4.0	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場共同炊事場	昭和60年度	12	35	50	存続	現状維持	2.1	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場便所5	平成21年度	10	11	60	存続	現状維持	0.9	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場車庫(旧釣り場受付)	昭和59年度	36	36	60	存続	現状維持	3.2	適正な管理による維持保全				
皇子原いこいの広場倉庫2(旧管理事務所)	昭和52年度	96	43	50	存続	現状維持	7.6	適正な管理による維持保全				

４－５ 子育て支援施設

４－５－１ 施設の概要

児童福祉施設として、児童福祉法第 35 条第３項の規定に基づく保育所が町内に３箇所整備されています。

狭野保育所が昭和 44 年、後川内保育所が昭和 48 年、広原保育所が昭和 49 年に、いずれの施設も鉄骨造で整備されています。平成 25 年度にすべての施設は耐震補強工事をしています。現在は指定管理者により管理運営されています。

４－５－２ 今後の方針・対策等

すべての保育所は耐震補強工事が実施されており、耐震安全性は確保されていますが、築 45 年以上経過しています。第１期計画では部位改修等適正な管理による維持保全を行いながら、建物の老朽化や各保育所の入所状況等を考慮しながら、地域の意見等を踏まえて対策を検討します。

表７ 対策の内容と対策費用(子育て支援施設)

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
狭野保育所	昭和43年度	300	52	60	存続	現状維持	23.1	適正な管理による維持保全				
狭野保育所倉庫	昭和43年度	4	52	60	存続	現状維持	0.3	適正な管理による維持保全				
後川内保育所	昭和47年度	300	48	60	存続	現状維持	24.8	適正な管理による維持保全				
後川内保育所倉庫1	昭和47年度	6	48	60	存続	現状維持	0.5	適正な管理による維持保全				
後川内保育所倉庫2	昭和47年度	10	48	60	存続	現状維持	0.8	適正な管理による維持保全				
広原保育所	昭和48年度	300	47	60	存続	現状維持	24.8	適正な管理による維持保全				
広原保育所倉庫1	昭和48年度	7	47	60	存続	現状維持	0.6	適正な管理による維持保全				
広原保育所倉庫2	昭和48年度	7	47	60	存続	現状維持	0.6	適正な管理による維持保全				

４－６ 保健・福祉施設

４－６－１ 施設の概要

保健・福祉の拠点施設として、ほほえみ館が平成 13 年に RC 造で整備されています。行政をはじめ、民間団体等の各種会議や税の申告会場としても活用され、また高原町地域防災計画において、避難所に指定されており、災害時における拠点としても重要な施設となります。

併設される神武ホールは講演会、集会などのほか、様々な行事に利活用することを目的に平成 15 年に RC 造で整備されています。

高齢者福祉施設として養護老人ホーム峰寿園と高齢者工芸センターが設置されています。

養護老人ホーム峰寿園は老人福祉法第 15 条第３項の規定に基づき平成２年に RC 造で整備され、現在は指定管理者により管理運営されています。

高齢者工芸センターは、高齢者の能力・技術を生かし、地域社会での役割を高め、活発な活動を促進するために昭和 63 年に木造で整備され、現在は指定管理者により管理運営されています。

障害者福祉施設として平成２年に木造で設置されている障害者共同作業所については、令和４年度から身障者をはじめ、高齢者や地域住民のふれあい集いの場、更には、生きがいづくりなどを支援する交流施設として活用される予定です。

４－６－２ 今後の方針・対策等

ほほえみ館及び神武ホールは、現時点においての状態は良好なため、第１期計画では、点検等を実施して適正な管理による維持保全に努めるとともに、第２期計画以降の長寿命化対策について検討を行います。

養護老人ホーム峰寿園、高齢者工芸センター及び旧障害者共同作業所については、ともに築 30 年を超え、施設の老朽化や備品の修繕などの修繕費が増えてきています。第１期計画では、自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて利用に支障がないよう改修等を行います。

表８ 対策内容と対策費用(保健・福祉施設)

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合保健福祉センターほほえみ館総合保健福祉施設	平成13年度	2,189	19	*80*	存続	長寿命化	472.8	適正な管理による維持保全				
総合保健福祉センターほほえみ館大研修ホール	平成15年度	2,226	17	*80*	存続	長寿命化	480.9	適正な管理による維持保全				
高齢者工芸センター	昭和63年度	170	32	*50*	存続	現状維持	15.3	適正な管理による維持保全				
養護老人ホーム峰寿園	平成1年度	1,882	31	*60*	存続	現状維持	169.3	適正な管理による維持保全				
養護老人ホーム峰寿園(車庫)	平成1年度	28	31	*60*	存続	現状維持	2.5	適正な管理による維持保全				
旧障害者共同作業所	平成1年度	81	31	*50*	存続	現状維持	1.2	適正な管理による維持保全				
旧障害者共同作業所(資材置場)	平成1年度	5	31	*50*	存続	現状維持	0.1	適正な管理による維持保全				

４－７ 公営住宅

４－７－１ 施設の概要

公営住宅は、団地を除いた教職員住宅及び定住促進住宅が対象となります。

教職員住宅は、町立の小中学校に勤務する教職員の安定的な住宅を確保するために町内全域に整備されており、ほとんどの住宅に入居されています。

定住促進住宅は、令和元年度及び令和２年度に４戸整備されており、全て入居・利用されています。

４－７－２ 今後の方針・対策等

教職員住宅については、築 30 年を超える住宅が５戸あり、その他の住宅も 20 年を超えるものがほとんどとなっています。

また、本計画期間内に併設型小中一貫教育校として、現在の高原中学校敷地内に新校舎等を整備し、小中学校の統合を行うことから、新校舎から距離の離れている教職員住宅等については、用途変更の検討を行うこととします。

第１期計画では、毎年実施する自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

定住促進住宅については、良好な状態にあるため、自主点検を通して適正な管理による維持保全に努めます。

◆二葉教職員住宅

◆高原駅前教職員住宅

◆高原小学校校長住宅

◆定住促進住宅

表９ 対策内容と対策費用(公営住宅)

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
後川内中学校長住宅	平成8年度	90	24	50	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
後川内中学校校長住宅倉庫	平成8年度	6	24	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
後川内小学校長住宅	平成8年度	90	24	50	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
後川内小学校校長住宅倉庫	平成8年度	6	24	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
後川内小学校教頭住宅	昭和60年度	79	35	50	存続	現状維持	1.2	用途変更を検討				
後川内小学校教頭住宅倉庫	昭和60年度	6	35	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
後川内中学校教頭住宅	昭和54年度	79	41	50	存続	現状維持	1.2	用途変更を検討				
後川内中学校教頭住宅倉庫	昭和54年度	6	41	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
広原小学校校長住宅	平成10年度	90	22	50	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
広原小学校校長住宅倉庫	平成10年度	6	22	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
広原小学校教頭住宅	昭和58年度	79	37	50	存続	現状維持	1.2	用途変更を検討				
広原小学校教頭住宅倉庫	昭和58年度	6	37	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
狭野小学校校長住宅	平成10年度	90	22	50	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
狭野小学校校長住宅倉庫	平成10年度	6	22	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
狭野小学校教頭住宅	昭和55年度	79	40	50	存続	現状維持	1.2	用途変更を検討				
狭野小学校教頭住宅倉庫	昭和55年度	6	40	50	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
高原小学校教頭	昭和59年度	79	36	50	存続	現状維持	6.6	適正な管理による維持保全				
高原小学校教頭住宅倉庫	昭和59年度	6	36	50	存続	現状維持	0.5	適正な管理による維持保全				
高原中学校教頭住宅	平成16年度	110	16	50	存続	現状維持	7.7	適正な管理による維持保全				
高原中学校校長住宅	平成3年度	90	29	50	存続	現状維持	7.4	適正な管理による維持保全				
高原中学校校長住宅倉庫	平成3年度	6	29	50	存続	現状維持	0.5	適正な管理による維持保全				
高原小学校校長住宅	平成3年度	90	29	50	存続	現状維持	7.4	適正な管理による維持保全				
高原小学校校長住宅倉庫	平成3年度	6	29	50	存続	現状維持	0.5	適正な管理による維持保全				
二葉教職員住宅教職員住宅(単身9･10号)	平成4年度	76	28	50	存続	現状維持	8.1	適正な管理による維持保全				
二葉教職員住宅教職員住宅(単身11･12号)	平成5年度	76	27	50	存続	現状維持	6.3	適正な管理による維持保全				
二葉教職員住宅教職員住宅(単身13･14号)	平成6年度	76	26	50	存続	現状維持	7.7	改修	適正な管理による維持保全			
高原駅前教職員住宅教職員住宅	平成11年度	159	21	60	存続	現状維持	13.0	適正な管理による維持保全				
定住促進住宅A棟	令和1年度	87	1	50	存続	現状維持	6.1	適正な管理による維持保全				
定住促進住宅C棟	令和1年度	87	1	50	存続	現状維持	6.1	適正な管理による維持保全				
定住促進住宅F棟	令和2年度	87	0	50	存続	現状維持	6.1	適正な管理による維持保全				
定住促進住宅G棟	令和2年度	87	0	50	存続	現状維持	6.1	適正な管理による維持保全				

４－８ 公園

４－８－１ 施設の概要

公園施設として、小塚農村公園・清流らんど・後川内多目的活性化広場が整備されています。

小塚農村公園は平成７年に整備され、その中に鉄骨造で管理棟を整備しています。小塚区が管理しており、区の行事等で使用されています。

清流らんどは平成 10 年に整備され、その中に鉄骨造でトイレを整備しています。清流らんどが利用される夏場を中心に年間を通じて利用されています。

後川内多目的活性化広場は平成 11 年に整備され、その中に鉄骨造で管理棟を整備しています。上後川内区が管理しており、上後川内区の行事等で使用されています。

４－８－２ 今後の方針・対策等

現時点において、建物の状態は良好なため、第１期計画ではすべての建物について、毎年実施する自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

表 10 対策内容と対策費用(公園)

建物名	建築年度	延床面積(㎡)	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用(百万円)	第1期計画期間					
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小塚農村公園	平成6年度	43	26	60	存続	現状維持	0.7	適正な管理による維持保全					
たかはる清流らんどトイレ	平成10年度	22	22	60	存続	現状維持	1.9	適正な管理による維持保全					
後川内多目的活性化広場	平成10年度	224	22	60	存続	現状維持	18.5	適正な管理による維持保全					

４－９小学校・中学校

４－９－１ 施設の概要

町には小学校が４校、中学校が２校あります。

小学校児童数は昭和 34 年度の 2,915 人をピークに減少を続け、令和２年度においては、446 人となっています。

中学校生徒数も、昭和 37 年度の 1,497 人をピークに減少を続け、令和２年度は 217 人となっています。今後も減少傾向が続くことが見込まれ、令和８年度には小学校児童数 329 人、中学校生徒数 227 人の見通しで広原小学校、狭野小学校、後川内小学校及び後川内中学校においては大半の学級で複式学級となることが見込まれています。

表 11 児童・生徒数及び学級数の推移並びに推計（学校基本調査より）

【小学校】

	H20		H26		Ｒ２		Ｒ７		Ｒ８	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
高　原	350	14	269	13	324	15	266	10	222	9
広　原	77	6	79	6	53	5	35	4	34	4
狭　野	70	7	43	5	39	4	40	4	46	4
後川内	55	5	43	5	30	4	27	4	27	4
合　計	552	32	434	29	446	28	368	22	329	21

【中学校】

	H20		H26		Ｒ２		Ｒ７		Ｒ８	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
高　原	288	10	230	8	203	7	202	6	215	7
後川内	25	3	14	2	14	3	10	2	12	2
合　計	313	13	244	10	217	10	212	8	227	9

学校施設は校舎・体育館・倉庫など 81 の建物がありますが、高原中学校を除き築 50 年が経過したものが多く、老朽化が進んでいます。

旧耐震基準で建築された建物が半数以上ありますが、平成 21 年度に管理校舎と普通校舎については耐震補強工事がなされており、教育施設の安全確保を図っています。

表 12 小中学校の構造別の建物数一覧

	ＲＣ造	ＣＢ造	Ｓ造	木造	総計	旧耐震基準数
高原小	2		11		13	6
広原小	2	3	11		16	8
狭野小	2	2	10	3	17	10
後川内小	2		6	3	11	7
高原中	5		6	1	12	0
後川内中	1		9	2	12	6
総　計	14	5	53	9	81	37

表 13 小中学校の築年数別の建物数一覧

	50 年以上	40 年以上	30 年以上	30 年以下	合計
高原小	3	2	4	4	13
広原小	2	3	8	3	16
狭野小	2	4	7	4	17
後川内小	4	1	2	4	11
高原中				12	12
後川内中	2	1	6	3	12
総　計	13	11	27	30	81

４－９－２ 今後の方針・対策等

学校施設は老朽化が進行している施設が増えているため、施設の長寿命化や、児童生徒数や地域性を考慮した施設の統合など早急な対応が必要です。

学校の統合については、令和３年５月に高原町教育委員会が決定した高原町学校規模適正化基本方針に基づき、より良い教育環境の整備と学校教育の充実を図るため、併設型小中一貫教育校として現在の高原中学校敷地内に新校舎及び給食棟を整備していくこととしています。

第１期計画では小中学校統合後の新校舎及び給食棟の新設を行います。また、既存の小学校校舎及び給食調理場等については、学校を統合・移転させた後も施設の活用が行われることが予想されるため、毎年実施する自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

◆高原中学校

表 14 対策内容と対策費用(学校) その１

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高原小学校校舎1	昭和37年度	954	58	60	存続	現状維持	34.6	用途変更を検討				
高原小学校校舎2	昭和44年度	944	51	60	存続	現状維持	33.8	用途変更を検討				
高原小学校便所	昭和44年度	38	51	60	存続	現状維持	3.1	用途変更を検討				
高原小学校管理棟・特別教室	昭和49年度	859	46	60	存続	現状維持	51.3	用途変更を検討				
高原小学校昇降口・便所	昭和49年度	108	46	60	存続	現状維持	1.6	用途変更を検討				
高原小学校倉庫1	昭和56年度	20	39	60	存続	現状維持	0.3	用途変更を検討				
高原小学校屋内運動場	昭和58年度	931	37	60	存続	現状維持	48.6	用途変更を検討				
高原小学校クラブハウス	昭和58年度	163	37	60	存続	現状維持	13.5	用途変更を検討				
高原小学校高原小・中学校給食共同調理場	昭和62年度	333	33	60	存続	現状維持	5.0	用途変更を検討				
高原小学校倉庫2	平成3年度	24	29	60	存続	現状維持	0.4	用途変更を検討				
高原小学校コンピュータ室	平成4年度	97	28	60	存続	現状維持	8.0	用途変更を検討				
高原小学校倉庫3	平成5年度	35	27	60	存続	現状維持	0.5	用途変更を検討				
高原小学校プール専用付属室	平成12年度	156	20	60	存続	現状維持	2.3	用途変更を検討				
広原小学校校舎1	昭和45年度	765	50	60	存続	現状維持	63.1	用途変更を検討				
広原小学校昇降口・便所	昭和45年度	96	50	60	存続	現状維持	7.9	用途変更を検討				
広原小学校校舎2	昭和49年度	325	46	60	存続	現状維持	26.8	用途変更を検討				
広原小学校資料室	昭和49年度	20	46	60	存続	現状維持	0.3	用途変更を検討				
広原小学校倉庫1	昭和51年度	16	44	60	存続	現状維持	0.2	用途変更を検討				
広原小学校便所1	昭和56年度	8	39	60	存続	現状維持	0.6	用途変更を検討				
広原小学校便所2	昭和56年度	10	39	60	存続	現状維持	0.8	用途変更を検討				
広原小学校倉庫2	昭和56年度	27	39	60	存続	現状維持	0.4	用途変更を検討				
広原小学校特別活動室(家庭科室)	昭和57年度	69	38	60	存続	現状維持	5.7	用途変更を検討				
広原小学校給食室	昭和59年度	90	36	60	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
広原小学校放送棟	昭和61年度	4	34	60	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
広原小学校屋内運動場	昭和63年度	808	32	60	存続	現状維持	66.7	用途変更を検討				
広原小学校郷土資料館	昭和63年度	60	32	60	存続	現状維持	0.9	用途変更を検討				
広原小学校コンピュータ室	平成4年度	86	28	60	存続	現状維持	7.1	用途変更を検討				
広原小学校プール更衣室棟	平成11年度	117	21	60	存続	現状維持	1.8	用途変更を検討				
広原小学校特別教室	平成11年度	65	21	60	存続	現状維持	5.4	用途変更を検討				
狭野小学校校舎	昭和42年度	567	53	60	存続	現状維持	23.6	用途変更を検討				
狭野小学校倉庫1	昭和40年度	17	55	60	存続	現状維持	0.3	用途変更を検討				
狭野小学校管理棟	昭和47年度	383	48	60	存続	現状維持	31.6	用途変更を検討				
狭野小学校昇降棟・便所	昭和47年度	89	48	60	存続	現状維持	7.3	用途変更を検討				
狭野小学校理科教室・普通教室	昭和47年度	162	48	60	存続	現状維持	13.3	用途変更を検討				
狭野小学校資料館	昭和50年度	29	45	50	存続	現状維持	0.4	用途変更を検討				
狭野小学校事務室	昭和56年度	22	39	60	存続	現状維持	1.8	用途変更を検討				
狭野小学校倉庫2	昭和56年度	10	39	60	存続	現状維持	0.2	用途変更を検討				
狭野小学校放送室	昭和56年度	6	39	60	存続	現状維持	0.1	用途変更を検討				
狭野小学校便所	昭和56年度	15	39	60	存続	現状維持	1.2	用途変更を検討				
狭野小学校特別活動室(家庭科室)	昭和57年度	69	38	60	存続	現状維持	5.7	用途変更を検討				
狭野小学校給食室	昭和58年度	90	37	60	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
狭野小学校倉庫3	昭和62年度	24	33	50	存続	現状維持	2.3	用途変更を検討				
狭野小学校プール付属更衣室	平成3年度	117	29	60	存続	現状維持	1.8	用途変更を検討				
狭野小学校倉庫4	平成3年度	20	29	50	存続	現状維持	0.3	用途変更を検討				
狭野小学校体育館	平成4年度	808	28	60	存続	現状維持	66.7	用途変更を検討				

表 14 対策内容と対策費用(学校) その２

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
後川内小学校校舎(普通教室棟)	昭和44年度	548	51	60	存続	現状維持	45.2	用途変更を検討				
後川内小学校昇降口・便所	昭和44年度	86	51	60	存続	現状維持	7.1	用途変更を検討				
後川内小学校倉庫1	昭和39年度	19	56	50	存続	現状維持	0.3	用途変更を検討				
後川内小学校倉庫2	昭和40年度	13	55	50	存続	現状維持	0.2	用途変更を検討				
後川内小学校管理棟	昭和49年度	544	46	60	存続	現状維持	44.9	用途変更を検討				
後川内小学校校舎(特別教室棟)	昭和56年度	120	39	60	存続	現状維持	9.9	用途変更を検討				
後川内小学校更衣室	昭和56年度	24	39	50	存続	現状維持	2.3	用途変更を検討				
後川内小学校コンピュータ室・音楽室	平成5年度	192	27	60	存続	現状維持	15.8	用途変更を検討				
後川内小学校給食棟	平成5年度	90	27	60	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
後川内小学校屋内運動場	平成10年度	808	22	60	存続	現状維持	46.1	用途変更を検討				
後川内小学校プール管理棟	平成13年度	111	19	60	存続	現状維持	1.7	用途変更を検討				
高原中学校校舎(普通教室棟)	平成8年度	1,863	24	80	存続	長寿命化	368.9		改修	適正な管理による維持保全		
高原中学校校舎(特別管理棟)	平成8年度	3,469	24	80	存続	長寿命化	686.9	改修	適正な管理による維持保全			
高原中学校校舎(特別教室棟)	平成8年度	977	24	80	存続	長寿命化	193.5	適正な管理による維持保全				
高原中学校体育倉庫	平成8年度	34	24	60	存続	現状維持	2.8	適正な管理による維持保全				
高原中学校放送棟	平成8年度	8	24	60	存続	現状維持	0.6	適正な管理による維持保全				
高原中学校テニス倉庫	平成8年度	16	24	60	存続	現状維持	1.3	適正な管理による維持保全				
高原中学校部室(屋外)	平成8年度	100	24	60	存続	現状維持	8.3	適正な管理による維持保全				
高原中学校自転車置場(7棟)	平成9年度	407	23	60	存続	現状維持	33.6	適正な管理による維持保全				
高原中学校室内運動場	平成9年度	2,830	23	80	存続	長寿命化	560.3	改修	適正な管理による維持保全			
高原中学校プール更衣室・倉庫	平成10年度	159	22	60	存続	現状維持	13.1	適正な管理による維持保全				
高原中学校弓道場	平成10年度	170	22	60	存続	現状維持	14.0	適正な管理による維持保全				
高原中学校高原中学校弓道場屋外トイレ	平成28年度	10	4	50	存続	現状維持	0.8	適正な管理による維持保全				
後川内中学校校舎	昭和43年度	850	52	60	存続	現状維持	70.1	用途変更を検討				
後川内中学校便所1	昭和43年度	30	52	60	存続	現状維持	2.5	用途変更を検討				
後川内中学校屋内運動場	昭和53年度	629	42	60	存続	現状維持	9.4	用途変更を検討				
後川内中学校特別室(保健室)	昭和56年度	60	39	60	存続	現状維持	0.9	用途変更を検討				
後川内中学校体育倉庫	昭和56年度	27	39	50	存続	現状維持	0.4	用途変更を検討				
後川内中学校部室	昭和56年度	43	39	50	存続	現状維持	0.6	用途変更を検討				
後川内中学校特別教室(音楽室、理科室)	昭和61年度	230	34	60	存続	現状維持	19.0	用途変更を検討				
後川内中学校プール付属棟(更衣室)	平成1年度	105	31	60	存続	現状維持	1.6	用途変更を検討				
後川内中学校コンピュータ教室・トイレ	平成2年度	74	30	60	存続	現状維持	6.1	用途変更を検討				
後川内中学校特別教室(技術室)	平成10年度	157	22	60	存続	現状維持	13.0	用途変更を検討				
後川内中学校倉庫	平成10年度	27	22	60	存続	現状維持	0.4	用途変更を検討				
後川内中学校便所2	平成22年度	17	10	60	存続	現状維持	1.4	用途変更を検討				
(仮)小中学校統合後新校舎	令和8年度	2,900	－	60	新設	新設	1,350.0	新設を検討		新設		
(仮)小中学校統合後給食棟	令和8年度	320	－	60	新設	新設	150.0	新設を検討		新設		

４－10 その他

４－10－１ 施設の概要

高原駅前駐輪場と広原駅前駐輪場は、主に通勤通学のため自転車で駅を利用する方のために設置されています。高原駅前駐輪場については昭和 62 年に鉄骨造で整備されています。築 30 年以上経ち施設に錆が発生し老朽化が進んでいます。広原駅前駐輪場は平成２年に鉄骨造で整備されていますが、老朽化が進んでいます。

御池皇子港トイレは、使用者を特定せずに広く一般に開放された供用トイレであり、平成 22 年に RC 造で整備されています。その後令和２年度に新型コロナウイルス感染症対策として水洗トイレや非接触の手洗いなどを設置するなどリニューアルしています。

旧森林組合事務所は平成２年に森林組合の事務所として木造で整備され、森林組合の移転後は町民の交流の場としての「茶飲み場」や町の行政活動を行うための倉庫として利用されています。築 30 年以上経ち施設の老朽化が進んでいます。

旧高原高校校長住宅は県が昭和 56 年に木造で整備後、平成 26 年に県より町に譲渡され、現在は地域おこし協力隊員の住居として利用されています。築 40 年以上と老朽化が進んでいます。

老人福祉館高千穂荘は高齢者の福祉向上の目的で昭和 48 年に木造で整備されましたが、利用者の減少や施設の老朽化により、平成 28 年４月１日に用途廃止されました。現在は一般財産となり、個人に貸出されており、移住者と住民との交流施設として活用されています。

並木児童館は、児童の健全育成に関する総合的な機能を果たすこと及び並木区の公民館として昭和 53 年に木造で設置されましたが、施設の老朽化により、令和２年４月１日に用途廃止されたところです。現在は一般財産となり施設の活用方針を検討中です。

霧島美化センターは、運営主体であった一部事務組合が令和３年３月 31 日に解散したことに伴い施設管理について本町に事業承継されています。

現在もリサイクル品や粗大ごみ等の搬入受付等により施設利用を行っています。

４－10－２ 今後の方針・対策等

高原駅前駐輪場については、築 30 年を超え、屋根や柱に錆が目立ち、施設の老朽化が進んでいます。第１期計画では、自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

広原駅前駐輪場については、築 27 年を超え、施設の老朽化が進んでいます。第１期計画では、自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

御池皇子港トイレは、現時点においての状態は良好なため、第１期計画では点検等を実施して適正な管理による維持保全に努めるとともに、不具合が発生した場合には、利用に支障がないよう必要に応じて改修等を行います。

旧森林組合事務所は築 30 年を超え、施設の老朽化が進んでいます。第 1 期計画では自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

旧高原高校校長住宅は築 40 年を超え、施設の老朽化が進んでいます。第 1 期計画では自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

老人福祉館高千穂荘は築 40 年を超え、施設の老朽化が進んでいます。第 1 期計画期間中においては、再利用（貸付）しますが、目標耐用年数の経過後は、施設の状態や利用状況を見ながら、再利用の際の改修工事等に耐えられないと判断された場合には廃止を検討します。

並木児童館は築 40 年を超え、施設の老朽化が進んでいます。第 1 期計画では「現状維持」として、毎年実施する自主点検を通じて、施設の状態を常に把握するとともに、点検結果に応じて、利用に支障がないよう改修等を行います。

霧島美化センターは、管理事務所と倉庫において築 40 年を越えており、施設の老朽化が進んでいます。第 1 期計画においては、存続を基本として部位改修などを実施しながら、施設の適正な管理による維持保全を行います。

表 15 対策内容と対策費用（その他）

建物名	建築年度	延床面積（㎡）	建築年数	目標耐用年数	方針	対策	対策費用（百万円）	第1期計画期間				
								令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高原駅前駐輪場	昭和61年度	264	34	60	存続	現状維持	23.8	適正な管理による維持保全				
旧森林組合事務所	平成1年度	100	31	60	存続	現状維持	1.5	適正な管理による維持保全				
広原駅前駐輪場	平成5年度	20	27	60	存続	現状維持	1.8	適正な管理による維持保全				
御池皇子港トイレ	平成21年度	41	11	60	存続	現状維持	3.7	適正な管理による維持保全				
旧高原高校校長住宅	昭和55年度	79	40	50	存続	現状維持	1.2	適正な管理による維持保全				
並木児童館	昭和53年度	186	42	50	存続	現状維持	2.8	適正な管理による維持保全				
並木児童館（ステージ）	平成6年度	44	26	50	存続	現状維持	0.7	適正な管理による維持保全				
老人福祉館高千穂荘	昭和47年度	314	48	50	廃止	廃止	0.0	廃止を検討				
郷土資料館	昭和58年度	55	37	50	廃止	廃止	0.0	廃止を検討				
高原駅舎	平成11年度	197	21	60	存続	現状維持	17.7	適正な管理による維持保全				
管理事務所	昭和51年度	84	44	60	存続	現状維持	6.8	改修	適正な管理による維持保全			
倉庫	昭和51年度	32	44	60	存続	現状維持	0.5	適正な管理による維持保全				
粗大ごみ施設	平成9年度	215	23	60	存続	現状維持	3.2	適正な管理による維持保全				
浸出水処理施設	平成13年度	1,431	19	60	存続	現状維持	21.5	適正な管理による維持保全				

第５章 対策の実施時期と対策費用

５－１ 対策の実施時期と対策費用

個別施設（建物）ごとの対策を基に改修等を実施すると、本計画期間内（第１期）に要する対策費用は、小中学校の建設の影響から約 15.7 億円となります。

第２期計画期間以降にあたる令和９（2027）年度以降の 30 年間の平均は約 2.1 億円となっています。

なお、対策費用はいずれも本計画策定時点の概算であり、今後の施設点検の結果による継続的な利用が可能となる場合の対策実施時期の延期や実際の工事発注時における詳細な設計、今後の災害等の発生状況、社会情勢の変化により、費用に変動が生じる場合があります。

第２期計画以降においても、役場庁舎の更新をはじめ大規模な整備費用がかかることが予想されます。

厳しい財政状況にはありますが、効率的な行政サービスの提供を行うため、利便性を追求した既存施設の複合化や各種交付金事業等の活用による初期費用及び維持管理費用の軽減を図ります。

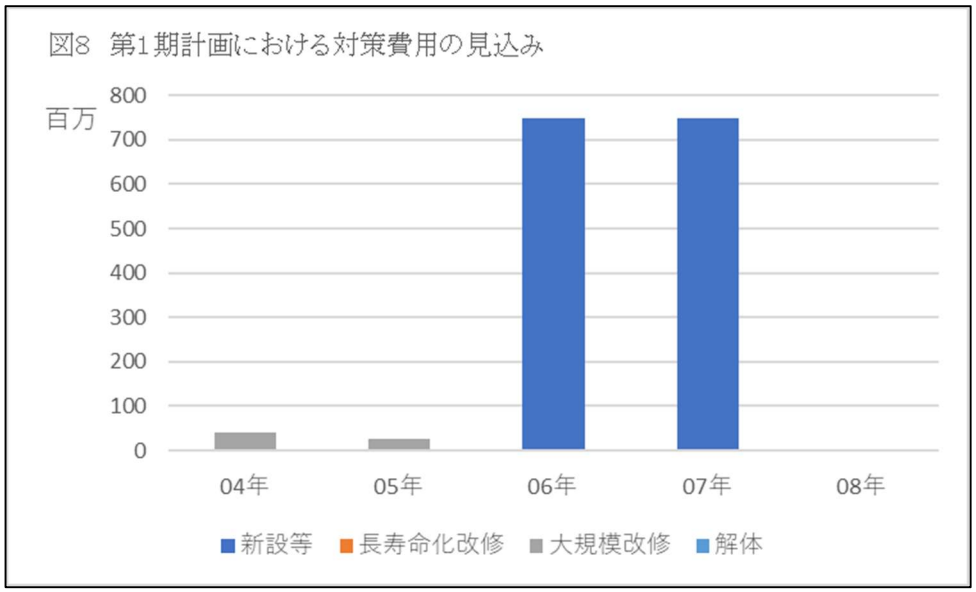


表 16 対策費用の単価

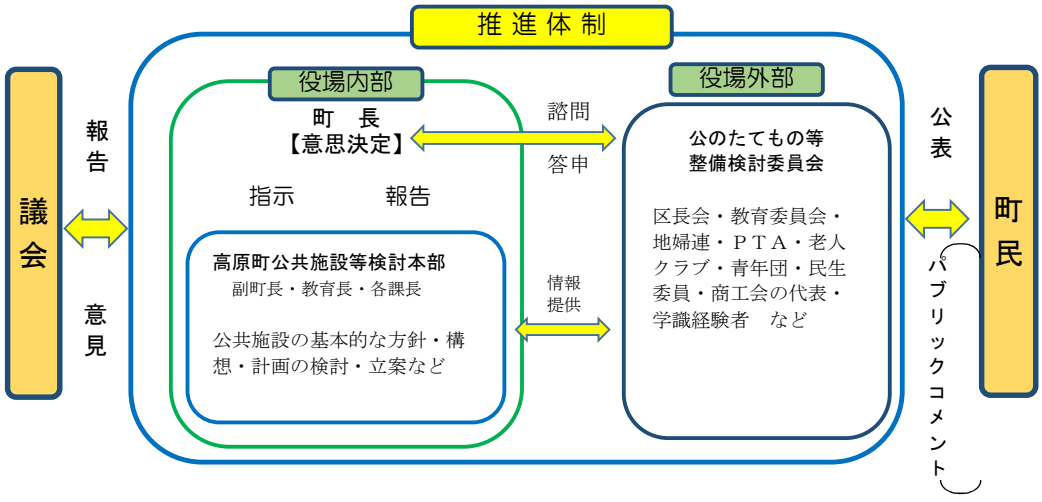
施設用途	大規模改造		長寿命化改修		建替え	
文化系施設	100,000	円/㎡	240,000	円/㎡	400,000	円/㎡
社会教育系施設施設	100,000	円/㎡	240,000	円/㎡	400,000	円/㎡
スポーツ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	90,000	円/㎡	216,000	円/㎡	360,000	円/㎡
産業系施設	100,000	円/㎡	240,000	円/㎡	400,000	円/㎡
学校教育系施設	82,500	円/㎡	198,000	円/㎡	330,000	円/㎡
子育て支援施設	82,500	円/㎡	198,000	円/㎡	330,000	円/㎡
保健・福祉施設	90,000	円/㎡	216,000	円/㎡	360,000	円/㎡
医療施設	100,000	円/㎡	240,000	円/㎡	400,000	円/㎡
行政系施設	100,000	円/㎡	240,000	円/㎡	400,000	円/㎡
町営住宅	70,000	円/㎡	168,000	円/㎡	280,000	円/㎡
公園	82,500	円/㎡	198,000	円/㎡	330,000	円/㎡
供給処理施設	90,000	円/㎡	216,000	円/㎡	360,000	円/㎡
その他	90,000	円/㎡	216,000	円/㎡	360,000	円/㎡

第６章 検討・推進体制

６－１ 推進体制

公共施設の方針に係る全庁的な検討及び業務効率化の観点から、庁内組織である「高原町公共施設等検討本部」により町の意思決定を行うとともに、検討本部が主体となり、施設所管課と連携して施設の基礎情報や関連計画などの情報を収集し一元管理します。更に、本計画の策定・見直しに当たっては、各施設利用団体の代表者で構成された「公のたてもの等整備検討委員会」等による意見や検討結果を踏まえ、計画に係る意思決定を行います。併せて、必要に応じてパブリックコメントを通じた町民意見を、計画に反映させていきます。

図９ 推進体制のイメージ

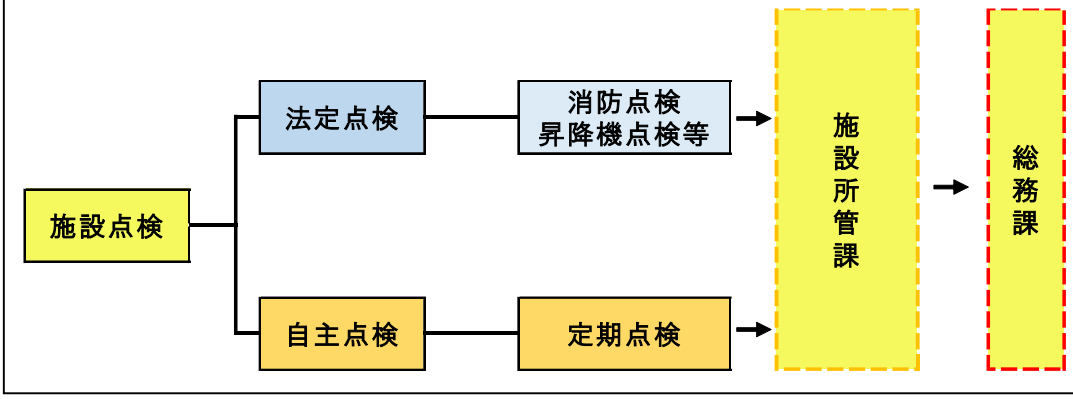


６－２ 施設点検の実施方針

長寿命化を図るため、修繕等の工事だけでなく、今後は施設管理者による定期的な自主点検により施設の状態を常に把握し、適切な管理を行っていきます。

なお、施設点検により、施設の異常や不具合等が発見されるなど、対策の優先順位に影響を及ぼすような場合には、点検結果を踏まえて計画を見直すなど適宜対応していくこととします。

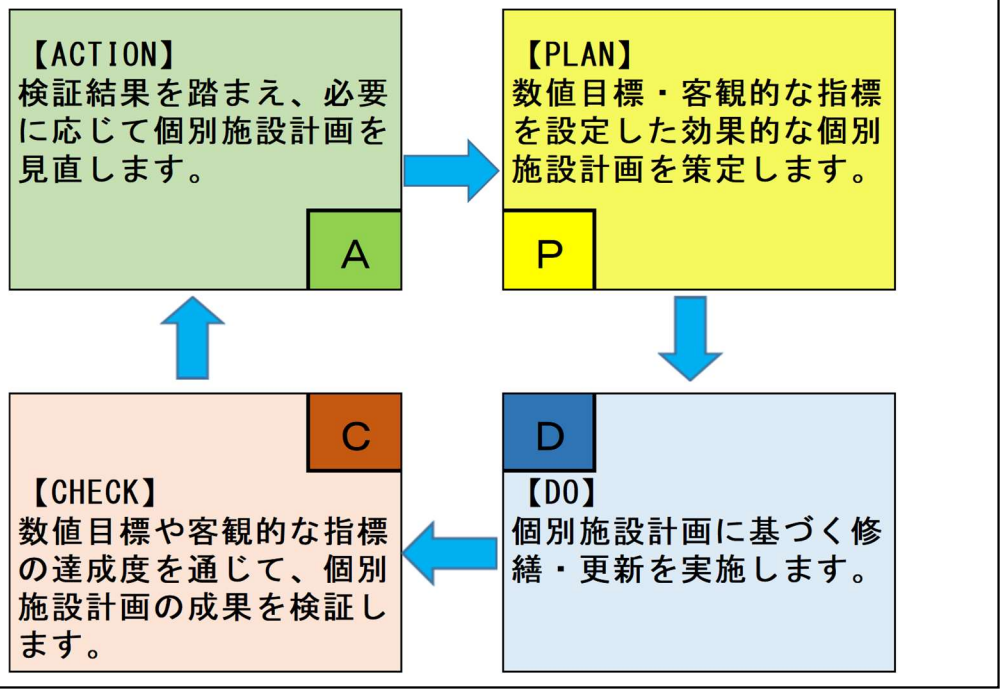
図 10 各点検業務の担当課



６－３ フォローアップの実施方針

公共施設の更新等に合わせ、本計画の進捗状況等についてＰＤＣＡ(計画・実行・評価・改善)サイクルを活用するなど、随時フォローアップを行います。

図 11 ＰＤＣＡサイクルのイメージ



なお、事業の進捗状況、施設点検などの結果を反映しながら、定期的な見直しを実施するとともに、国の制度変更や社会経済情勢の変化など、前提となる条件が大きく変わった時点で、適宜必要な見直しを行うものとします。

高原町公共施設等個別施設計画

発行　宮崎県西諸県郡高原町
編集　高原町総合政策課
　　総務課
〒889-4412
宮崎県西諸県郡高原町大字西麓 899 番地
電話(代表)0984-42-2111
(直通)総合政策課　0984-42-2115
総務課　0984-42-2112
URL:http://www.town.takaharu.lg.jp/